

2026年7月3日（金）

マーケット研修資料

（2026年7月）

マーケットエッジ株式会社 代表取締役
小菅 努

株式



Dow Industrial Average

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	平均	上昇確率
1月	-958.73	101.49	1,430.17	1,672.21	-282.41	-623.86	-1,206.44	938.79	460.76	2,000.44	829.18	353.24	60
2月	50.20	948.15	-1,120.19	916.33	-2,846.67	949.75	-1,239.26	-1,459.34	846.09	-703.75	85.45	-365.87	50
3月	1,168.59	-149.02	-926.09	12.68	-3,492.20	2,049.18	785.75	647.45	810.98	-1,839.15	-2,636.41	-93.18	60
4月	88.55	277.29	60.04	664.23	2,428.56	893.30	-1,701.14	824.01	-1,991.45	-1,332.40	3,310.63	21.10	70
5月	13.56	68.14	252.69	-1,777.87	1,037.39	654.61	12.91	-1,189.89	870.40	1,600.71	1,380.32	154.27	80
6月	142.79	340.98	-144.43	1,784.92	429.77	-26.94	-2,214.69	1,499.33	432.54	1,824.70	1,286.74	406.90	70
7月	502.25	541.49	1,143.78	264.31	615.44	450.95	2,069.70	1,151.93	1,723.93	36.21		850.00	100
8月	-31.36	56.98	549.63	-460.99	2,001.73	407.26	-1,334.70	-837.62	720.29	1,413.90		248.51	60
9月	-92.73	456.99	493.49	513.55	-648.35	-1,516.81	-2,784.92	-1,214.41	767.07	853.01		-317.31	50
10月	-165.73	972.15	-1,342.55	129.40	-1,280.10	1,975.64	4,007.44	-454.63	-566.69	1,164.98		443.99	50
11月	981.16	895.11	422.70	1,005.18	3,137.04	-1,335.84	1,856.82	2,898.02	3,147.19	153.55		1,316.09	90
12月	639.02	446.87	-2,211.00	487.03	967.84	1,854.58	-1,442.52	1,738.65	-2,366.43	346.87		46.09	70
平均	194.80	413.05	-115.98	434.25	172.34	477.65	-265.92	378.52	404.56	459.92		255.32	

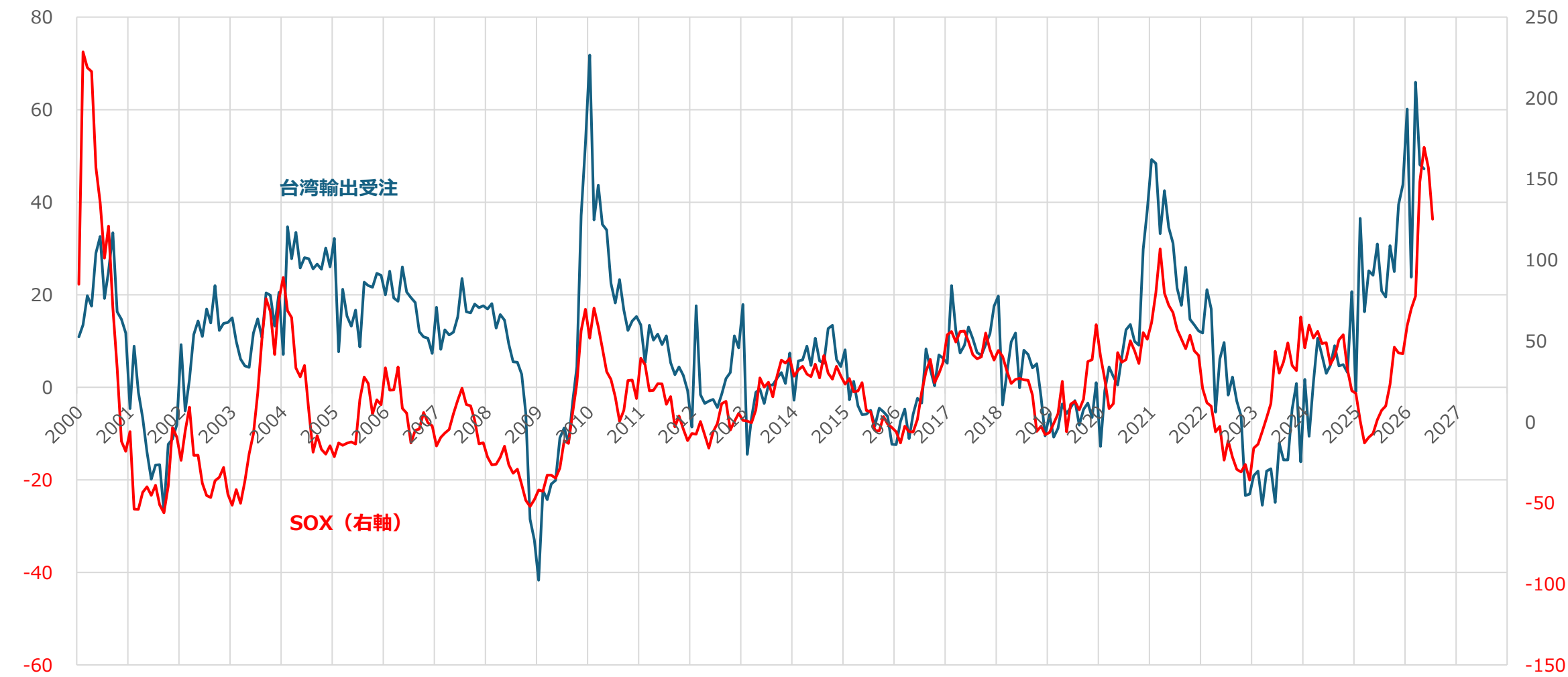
日経平均株価

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	平均	上昇確率
1月	-1,515.41	-73.03	333.35	758.72	-451.44	219.22	-1,789.73	1,232.61	2,822.54	-322.05	2,983.37	121.48	50
2月	-1,491.54	77.65	-1,030.05	611.67	-2,062.22	1,302.62	-475.16	118.45	2,879.48	-2,416.99	5,527.42	-248.61	50
3月	731.91	-209.73	-613.94	-179.35	-2,225.95	212.79	1,294.61	595.92	1,203.25	-1,537.94	-7,786.55	-72.84	50
4月	-92.62	287.48	1,013.57	1,052.92	1,276.68	-366.17	-973.53	814.96	-1,963.78	427.82	8,221.20	147.73	60
5月	568.93	453.83	-266.05	-1,657.54	1,684.20	47.45	431.90	2,031.44	82.24	1,919.72	7,044.58	529.61	80
6月	-1,659.06	382.86	102.69	674.73	410.25	-68.55	-886.76	2,301.16	1,095.18	2,522.29	3,732.82	487.48	70
7月	993.35	-108.25	249.21	245.61	-578.14	-1,507.94	1,408.60	-16.82	-481.26	167.31		37.17	50
8月	318.13	-278.94	311.43	-817.16	1,429.76	805.95	289.89	-552.88	-454.07	2,063.77		311.59	60
9月	-437.56	710.04	1,254.89	1,051.47	45.36	1,363.12	-2,154.32	-761.72	-728.20	2,214.16		255.72	60
10月	975.18	1,655.33	-2,199.58	1,171.20	-207.99	-559.97	1,650.25	-998.77	1,161.70	7,478.71		1,012.61	60
11月	883.46	713.35	430.60	366.87	3,456.49	-1,070.93	381.53	2,628.04	-873.22	-2,157.43		475.88	70
12月	805.89	39.98	-2,336.29	362.71	1,010.55	969.95	-1,874.49	-22.72	1,686.51	85.57		72.77	70
平均	6.72	304.21	-229.18	303.49	315.63	112.30	-224.77	614.14	535.86	870.41		260.88	

(%, yoy)

台湾輸出受注とSOX

(%, yoy)



(出所) LSEGよりマーケットエッジ作成



(注) 雲が水星逆行期間 (出所) 気象庁、LSEGよりマーケットエッジ作成

政府が金融の新戦略に盛り込む主要内容

目標
2040年までに家計金融資産の株式・投信・債券比率を4割に
「貯蓄から投資」の実現
・未上場株運用に特化した投信の枠組み創設 ・社債市場活性化、確定拠出年金制度の改善
17分野に成長資金を供給
・公的金融機関の投融資方針や協議の場 ・銀行の投融資規制の緩和
AI時代への対応
・関係省庁で協議の場を設置 ・先端AIのサイバーリスクに官民で対策

家計金融資産「株・投信・債券の4割目標」、どう考える？（大起ニュース 7/6号）

マーケットエッジ株式会社 代表取締役 小菅 努

日本政府は2040年までに家計金融資産に占める株式や投資信託、債券の比率を40%に引き上げる目標を掲げる方向で調整に入ったと報じられています。26年夏にも正式決定される政府戦略に盛り込まれる見通しです。

2025年末時点ではこれら3資産が占める比率は23%のため、約2倍に相当する数値です。金額としては400兆円程度の残高増加が必要となる計算です。

政府がこのような目標を設定しようとしている背景にあるのは、金利上昇・高インフレ環境における現預金の相対的な魅力低下への対応、そして高齢化・長命化による老後資金ニーズの高まりに、個人単位でも備えておく必要があるためです。すでに新NISA、iDeCoなどで個人の資産形成をバックアップしていますが、日本国民はこの流れに乗るか否かの重要な判断を迫られることになります。

海外でも、米国で「トランプ口座」が始まり、ドイツでは2027年から新しい退職貯蓄口座の制度が始まります。「自己責任」で資産形成を行うことが求められるのは世界的な潮流です。

マクロ経済面では、こうした「貯蓄から投資へ」が進めば、経済成長の果実が賃金以外でも家計部門に届きやすくなります。実質賃金が伸び悩む中、株価の上昇や配当、利子、分配金などの形で資金が入ってくれば、インフレに対する強力な防波堤になり得ます。また金融市場側からみても、潤沢なリスクマネーが株式市場に提供されれば、株価にとって下支えする要因になり得ます。企業部門と家計部門が強力につながれば、家計の資産形成支援が、日本の資本市場の強化にもつながります。

ただし注意が必要なのは、投資は利益を約束しないことです。老後資金、教育資金、住宅購入費など将来必要な資金がリスクにさらされることは、現預金で保有しているよりも大きな資金を確保できる可能性がある一方で、必要な資金が確保できない可能性も高めます。資金が必要な時の市場環境に強く左右される環境になるわけです。当たり前ですが、政府は「貯蓄から投資へ」を政策的に支援しても、損失は補填してくれません。

そして、こうした「貯蓄から投資へ」は格差拡大につながり得ます。投資資金を確保できる人は、市場環境次第で大きな恩恵を受けるでしょう。近年の株高環境で、普通の会社員でも金融資産が1億円を超える、いわゆる「億り人（おくりびと）」が増えている模様です。一方、日々の生活費を確保するだけで精一杯のため投資機会を享受できない場合には、逆に生活防衛が一段と難しくなりかねません。「貯蓄から投資へ」にどのように向き合うのか、その意思と能力が問われる時代を迎えています。

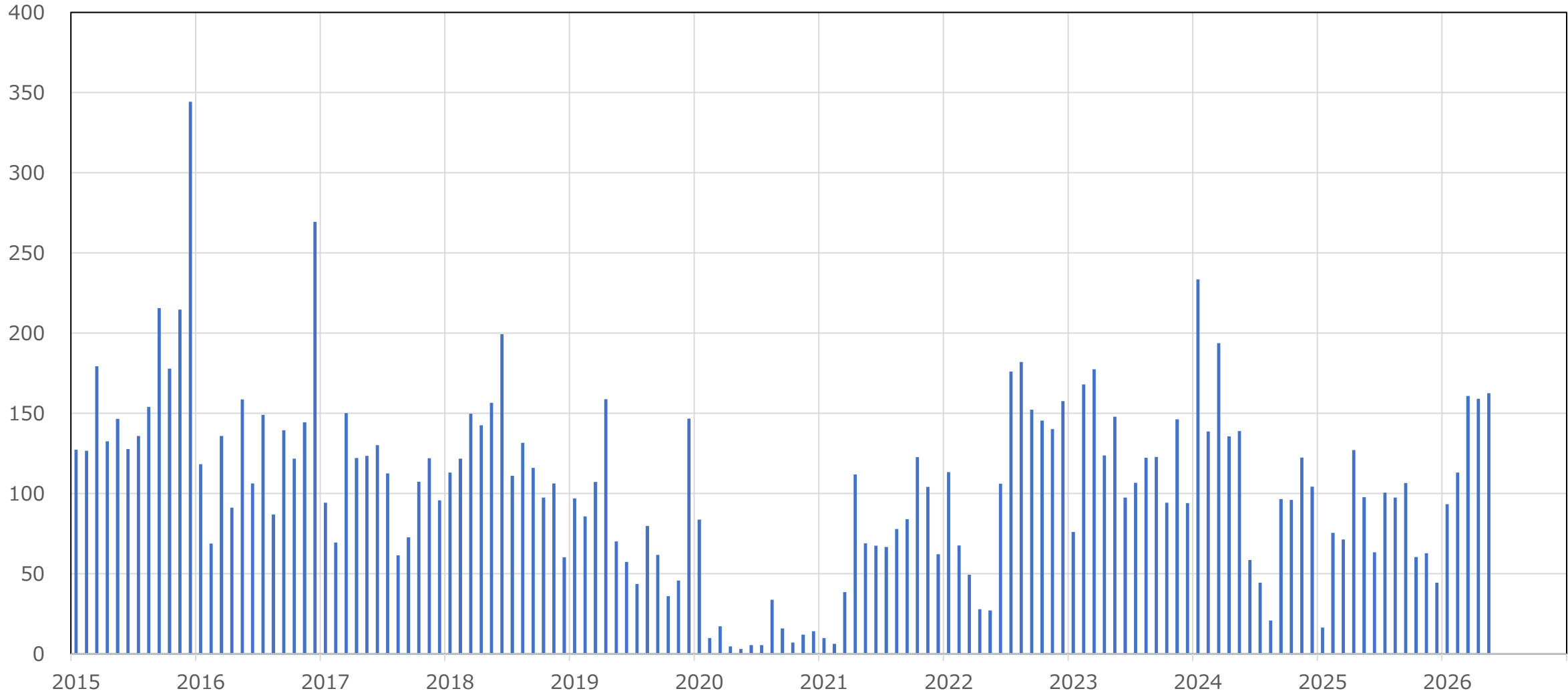
貴金属



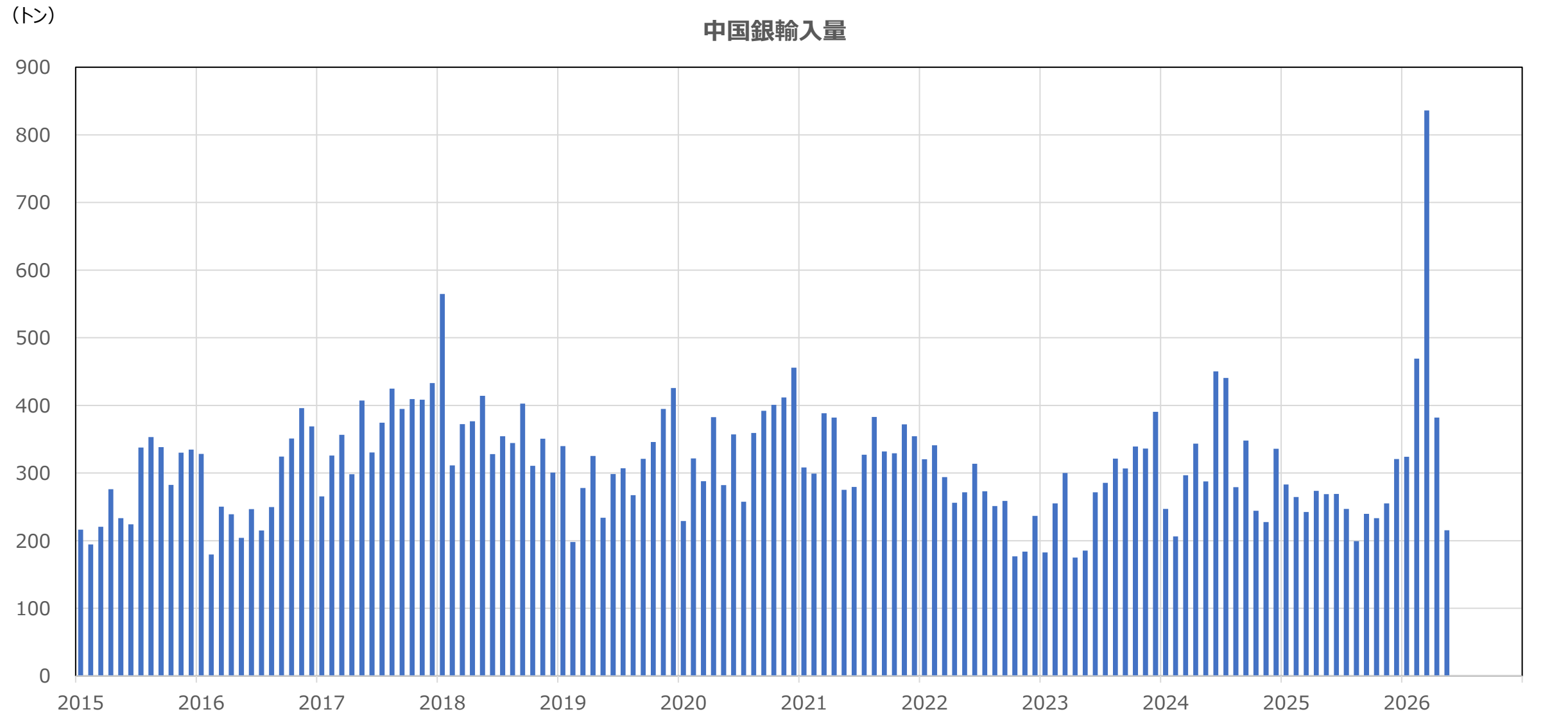


(トン)

中国金輸入量 (non-monetary)



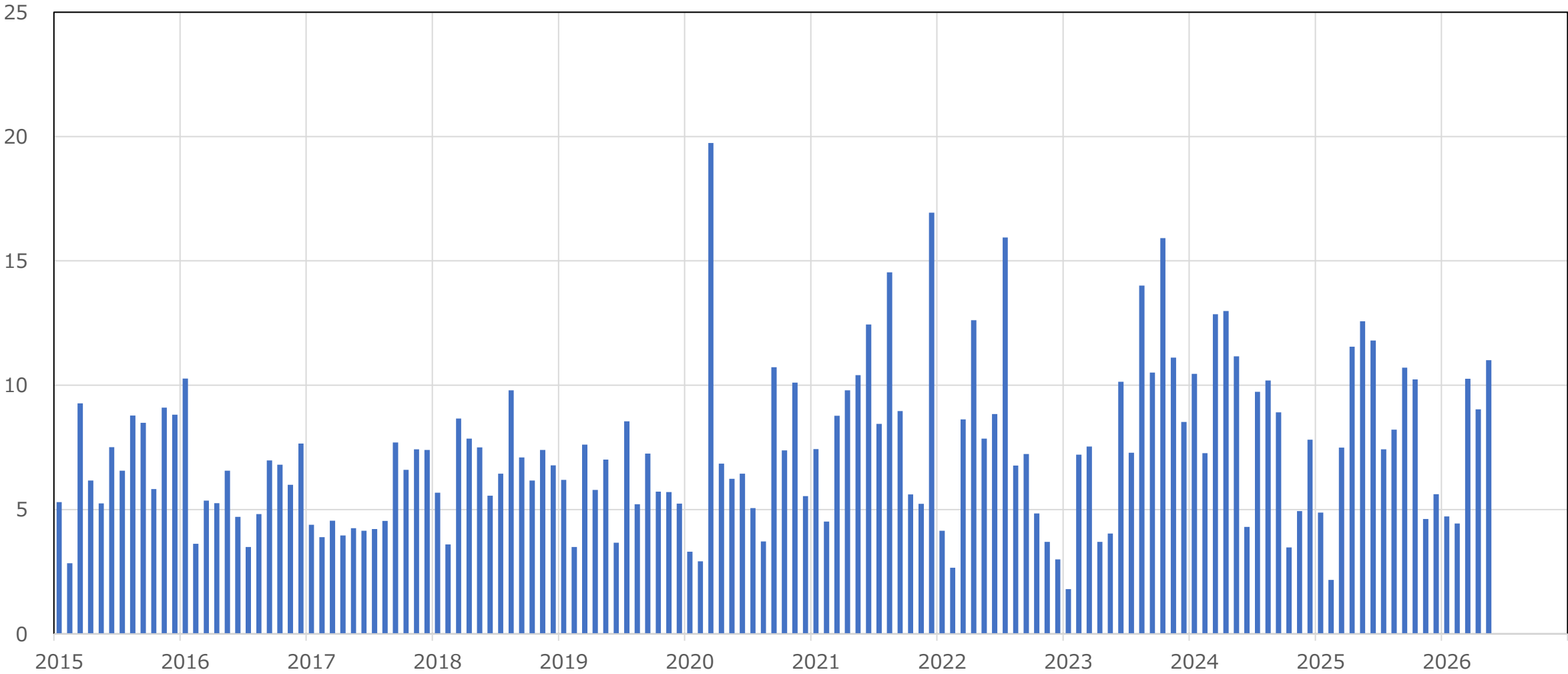
(出所) 中国税関よりマーケットエッジ作成



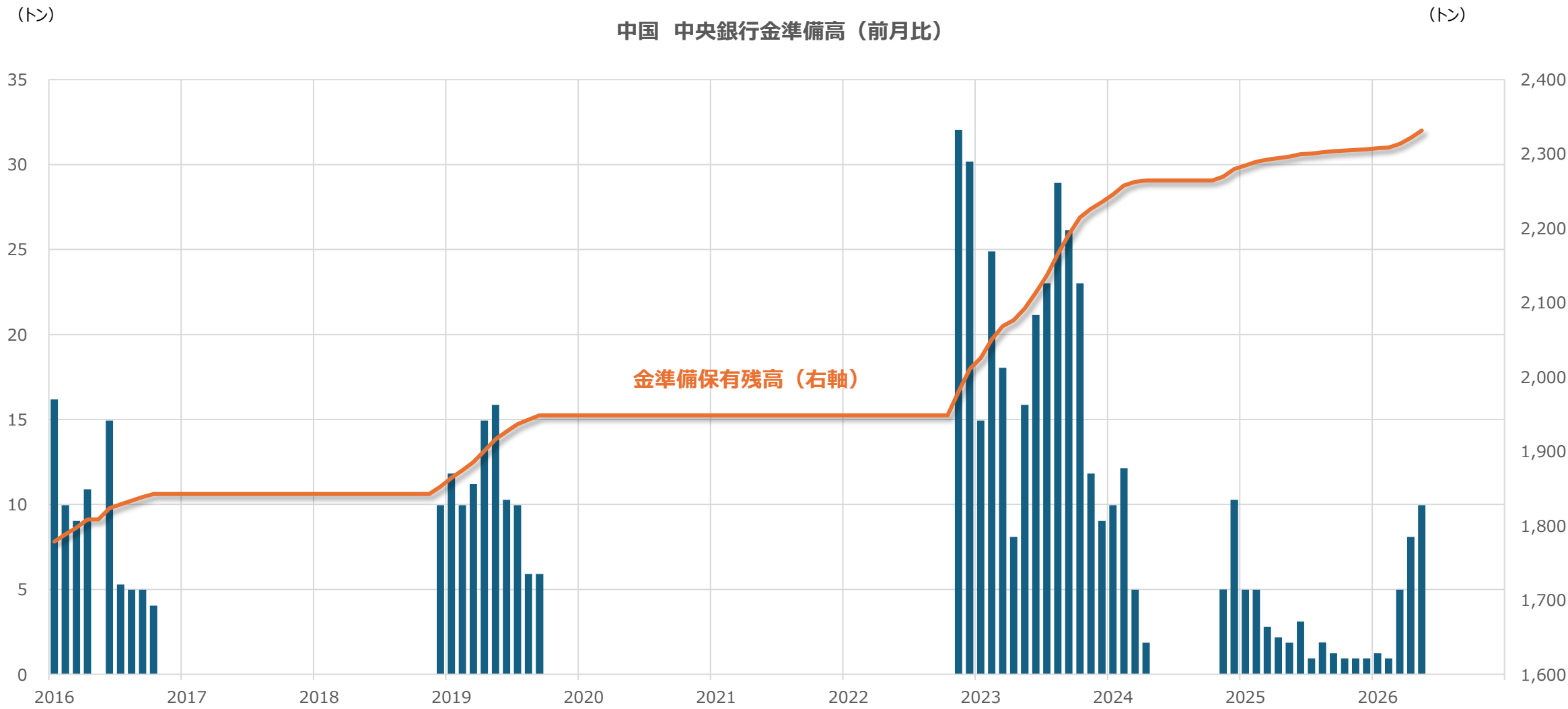
(出所) 中国税関よりマーケットエッジ作成

(トン)

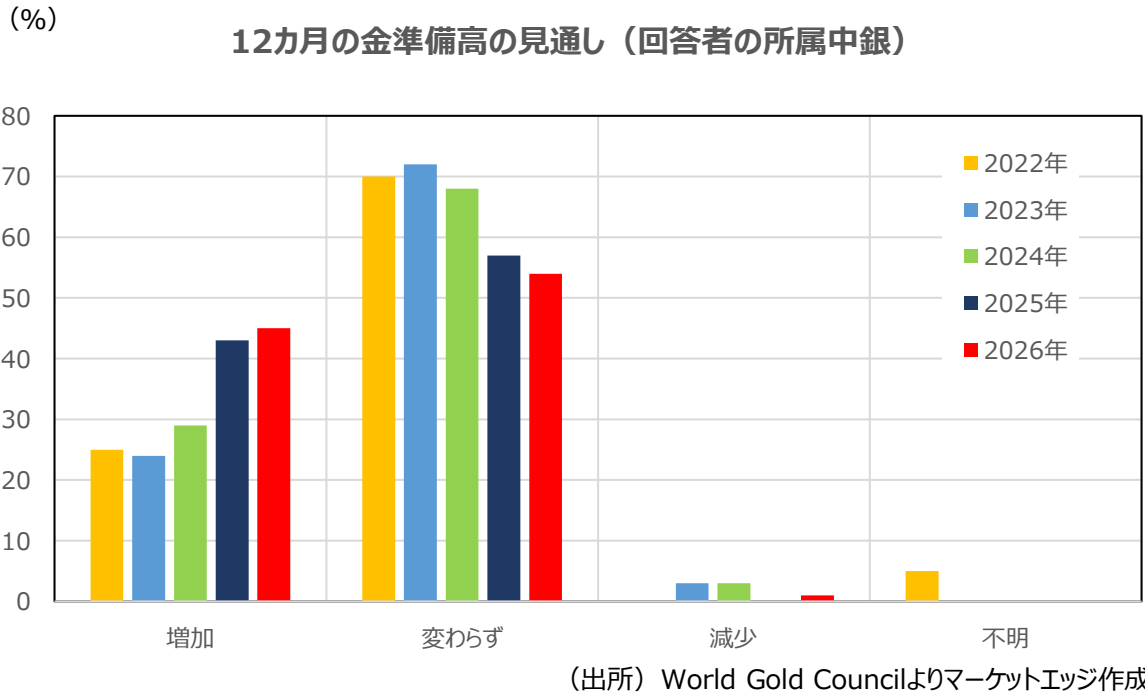
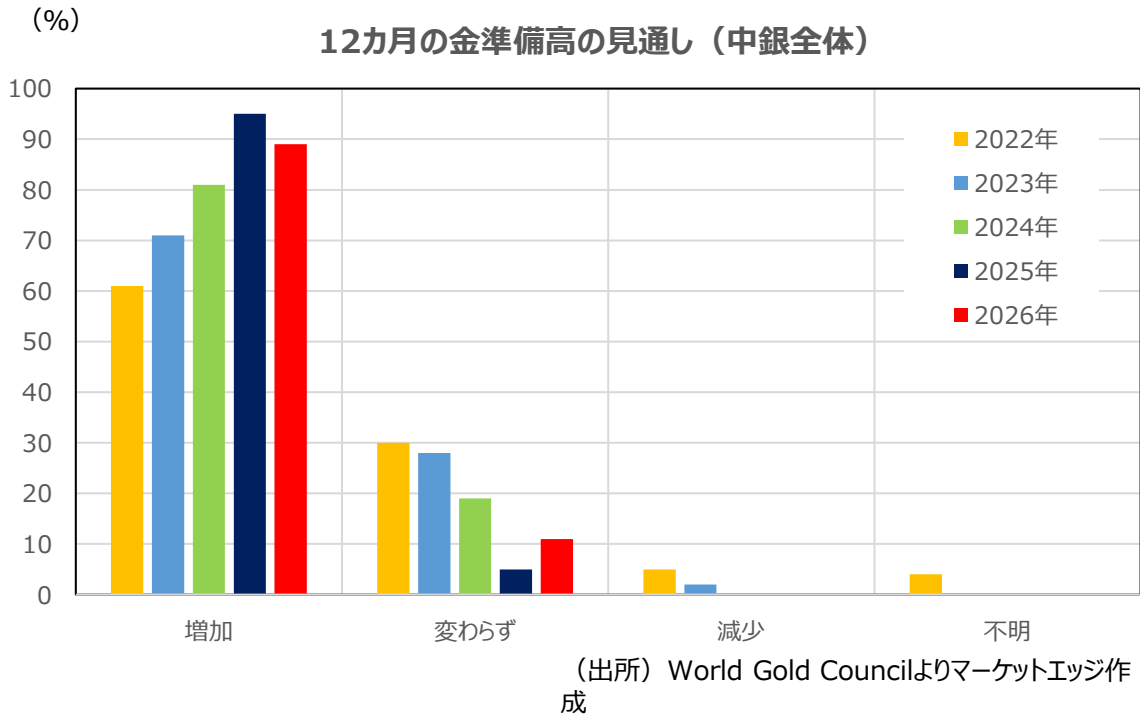
中国プラチナ輸入量



(出所) 中国税関よりマーケットエッジ作成



(出所) 中国人民銀行、World Gold Councilよりマーケットエッジ作成



12カ月の金準備高の見通し（中央銀行全体）

(%)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
増加	54	75	52	61	71	81	95	89
変わらず	38	18	32	30	28	19	5	11
減少	0	0	5	5	2	0	0	0
不明	8	8	11	4	0	0	0	0

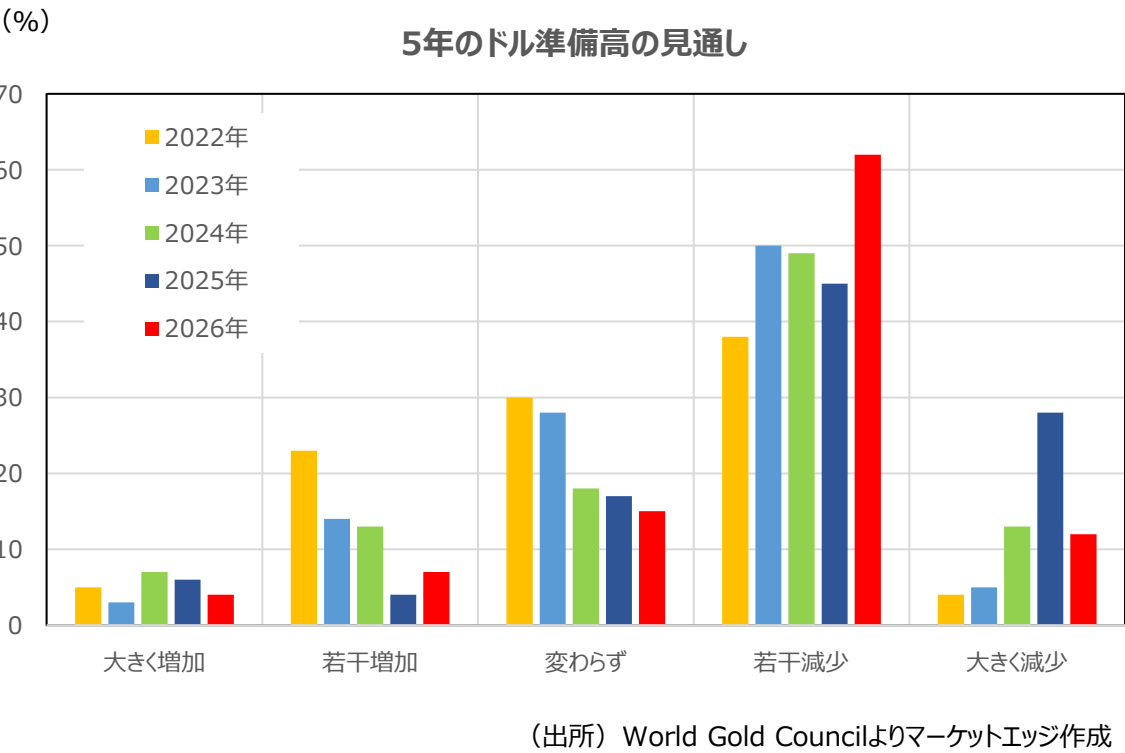
(出所) World Gold Councilよりマーケットエッジ作成

12カ月の金準備高の見通し（回答者の所属中央銀行）

(%)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
増加	8	20	21	25	24	29	43	45
変わらず	74	57	68	70	72	68	57	54
減少	3	4	0	0	3	3	0	1
不明	15	20	11	5	0	0	0	0

(出所) World Gold Councilよりマーケットエッジ作成

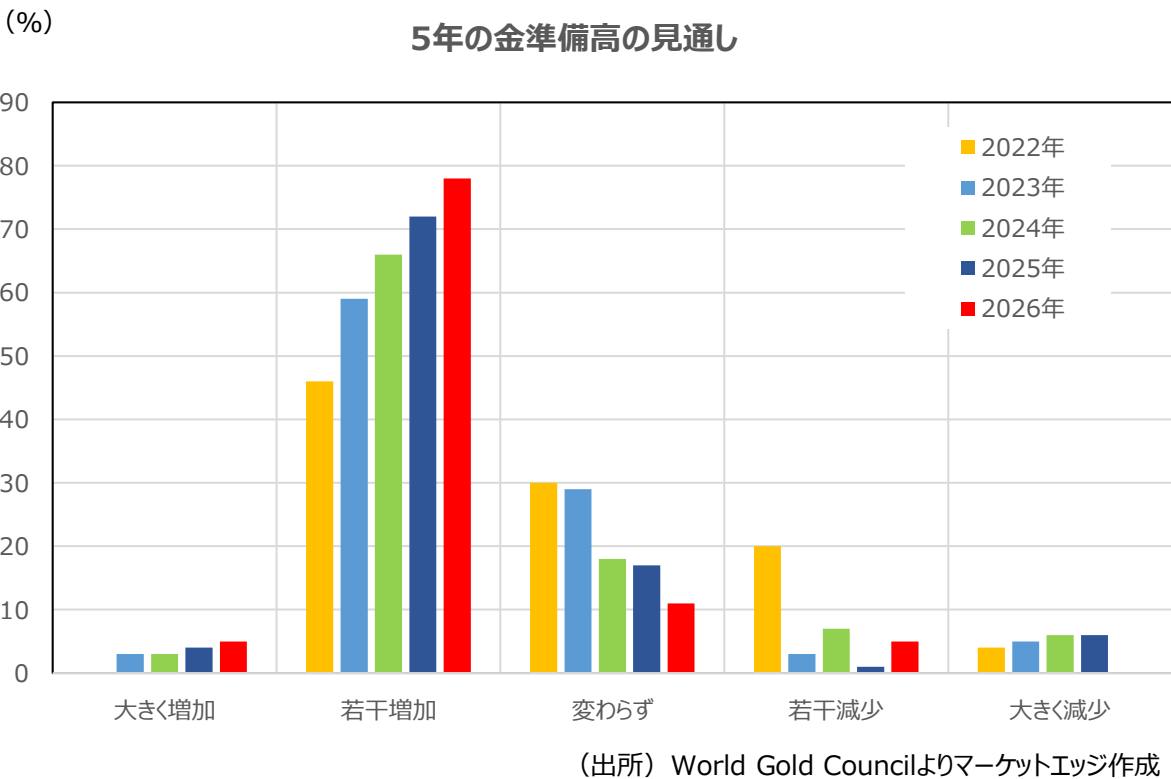
貴金属⑥



5年のドル準備高の見通し

(%)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
大さく増加	5	3	7	6	4
若干増加	23	14	13	4	7
変わらず	30	28	18	17	15
若干減少	38	50	49	45	62
大さく減少	4	5	13	28	12

(出所) World Gold Councilよりマーケットエッジ作成



5年の金準備高の見通し

(%)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
大さく増加	0	3	3	4	5
若干増加	46	59	66	72	78
変わらず	30	29	18	17	11
若干減少	20	3	7	1	5
大さく減少	4	5	6	6	0

(出所) World Gold Councilよりマーケットエッジ作成

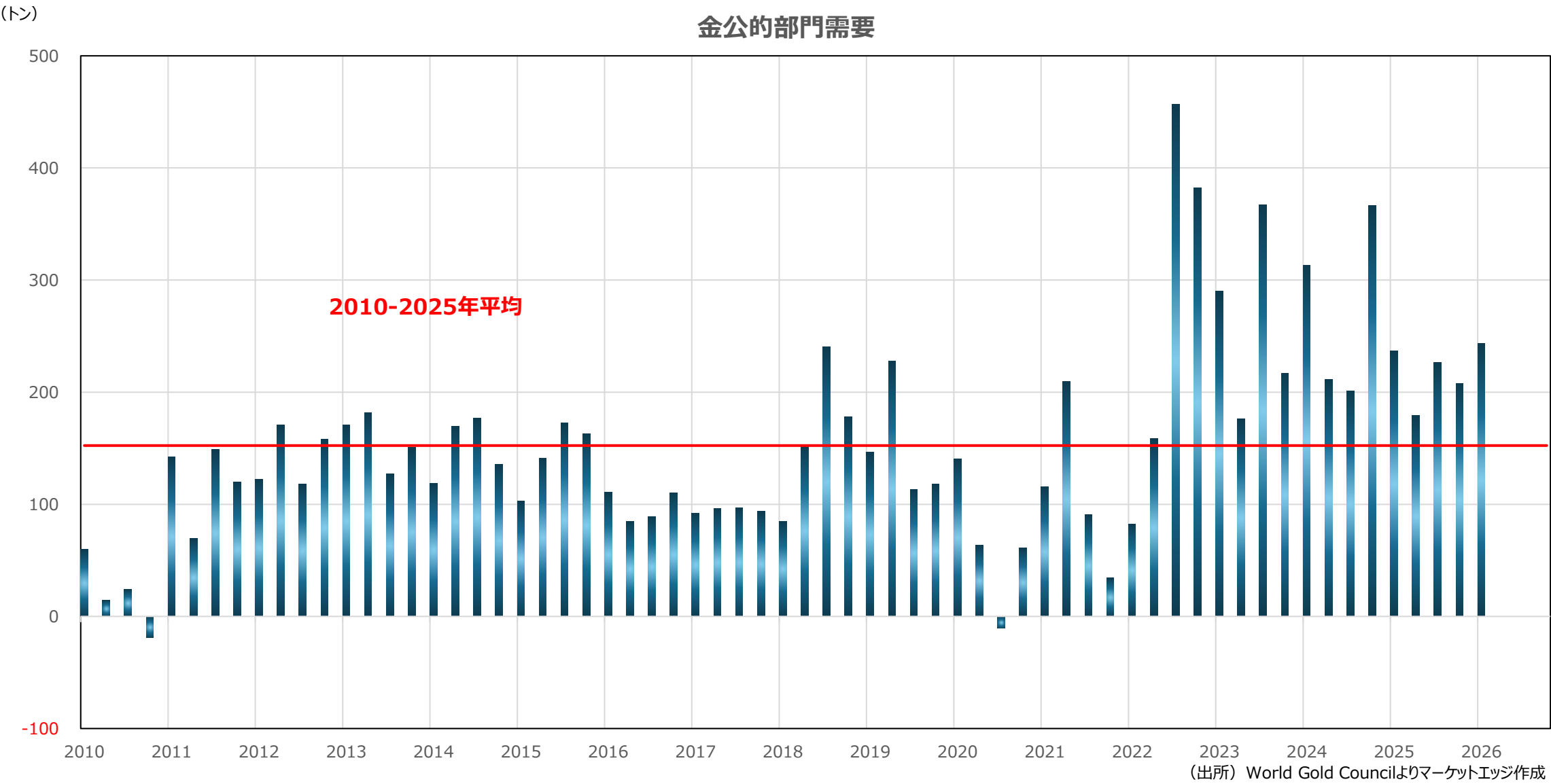
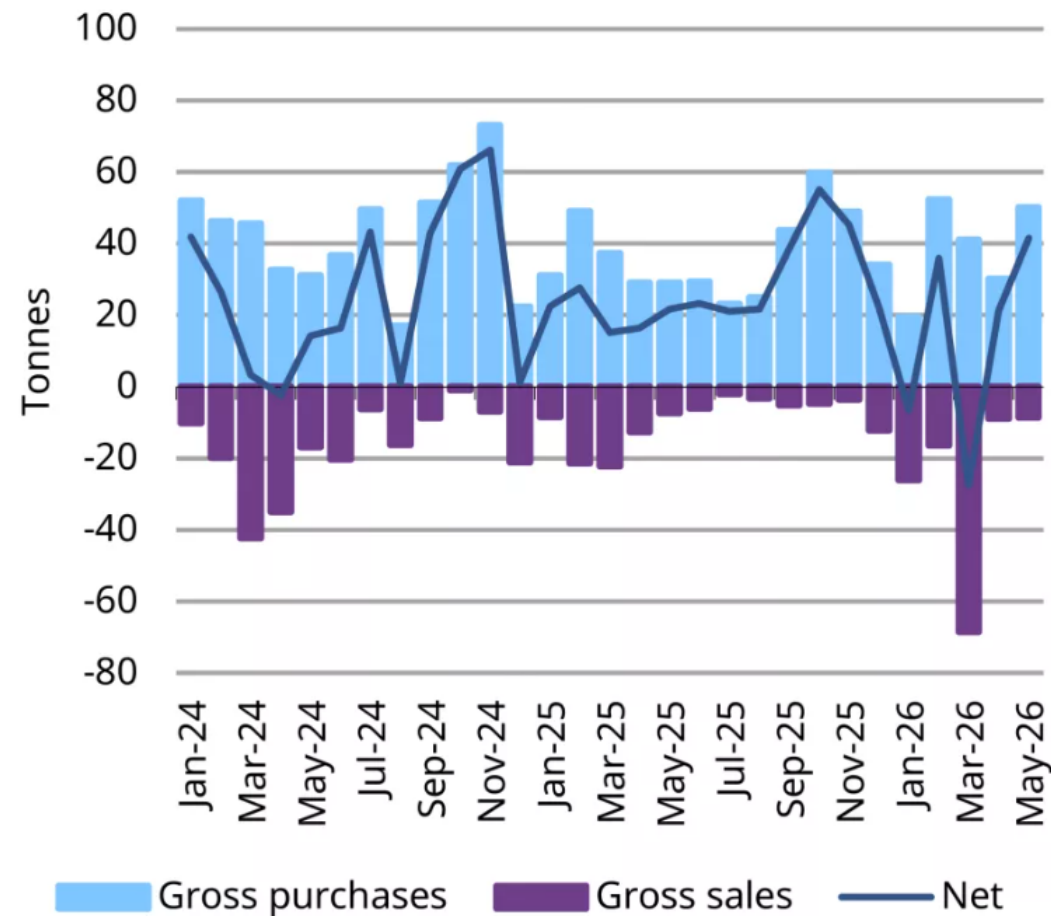


Chart 1: Central banks stay on course in May buying a net 41t of gold

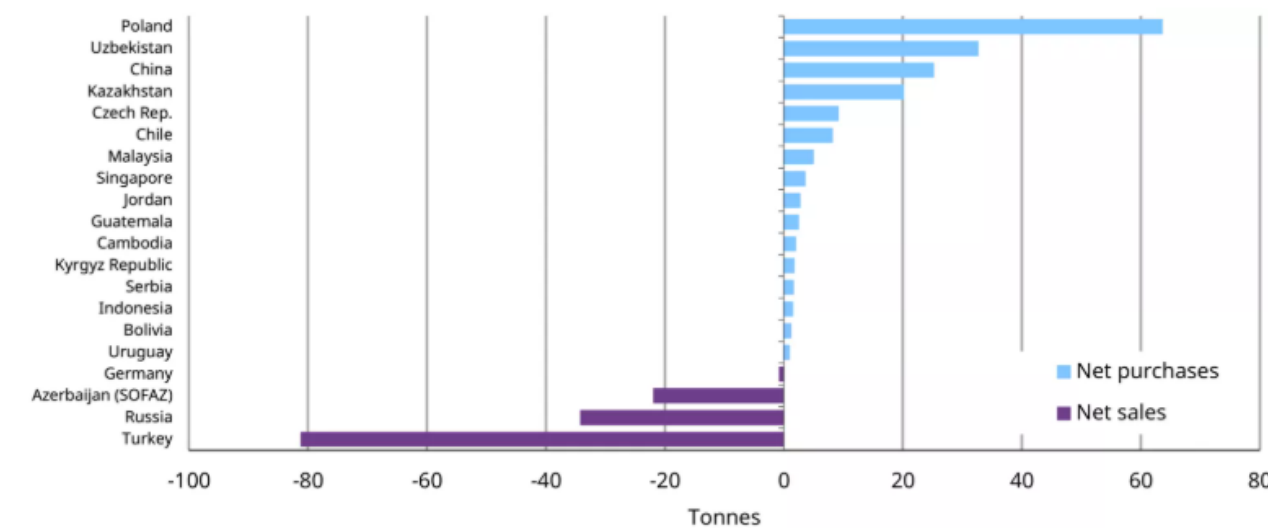
Monthly reported central bank activity, tonnes*



*Data to 30 June 2026, where available.
Source: IMF, respective central banks, World Gold Council

Chart 3: Year-to-date central bank gold activity

Central bank net purchases and sales, tonnes*



*Data to 30 June 2026, where available. Note: The Bulgarian National Bank's transfer of 2t to the European Central Bank as part of its adoption of the euro is excluded from the chart.
Source: IMF, respective central banks, World Gold Council

貴金属

ゴールドマン・サックス

- ・米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げが2026年中に見込まれなくなったことを受け、年末の金価格見通しを1オンス当たり500ドル引き下げた。修正後の目標価格は1オンス=4900ドル
- ・金価格に対する見方は引き続き構造的には強気だが、戦術的には慎重だ。短期的には下振れリスクがあり、中期的には上振れリスクがある
- ・見通し引き下げの主因は、同行のエコノミストが米利下げの時期の予想を来年6月と同年12月へ後ずれさせたことを受け、金連動型上場投資信託(ETF)への資金流入予想を引き下げたことにある。従来は2026年12月と2027年3月の利下げを見込んでいた
- ・こうした逆風は、時間が経つにつれて少なくとも部分的には逆転すると予想している

- ・金価格の上昇はまだ終わっていない。構造的要因と、最終的には景気循環的要因の両方によって、さらなる上昇余地があるを見込んでいる
- ・構造的に見ると、2022年のロシアの外貨準備高凍結に続く新興国中央銀行の多様化は、2026年末の1オンス当たり4,900ドルという予測の支えとなっている
- ・欧米諸国の財政の持続可能性に対する懸念など、マクロ経済要因が最終的に個人投資家の金への分散投資を加速させるだろう

Precious Metals

COMEX金先物相場（日足）



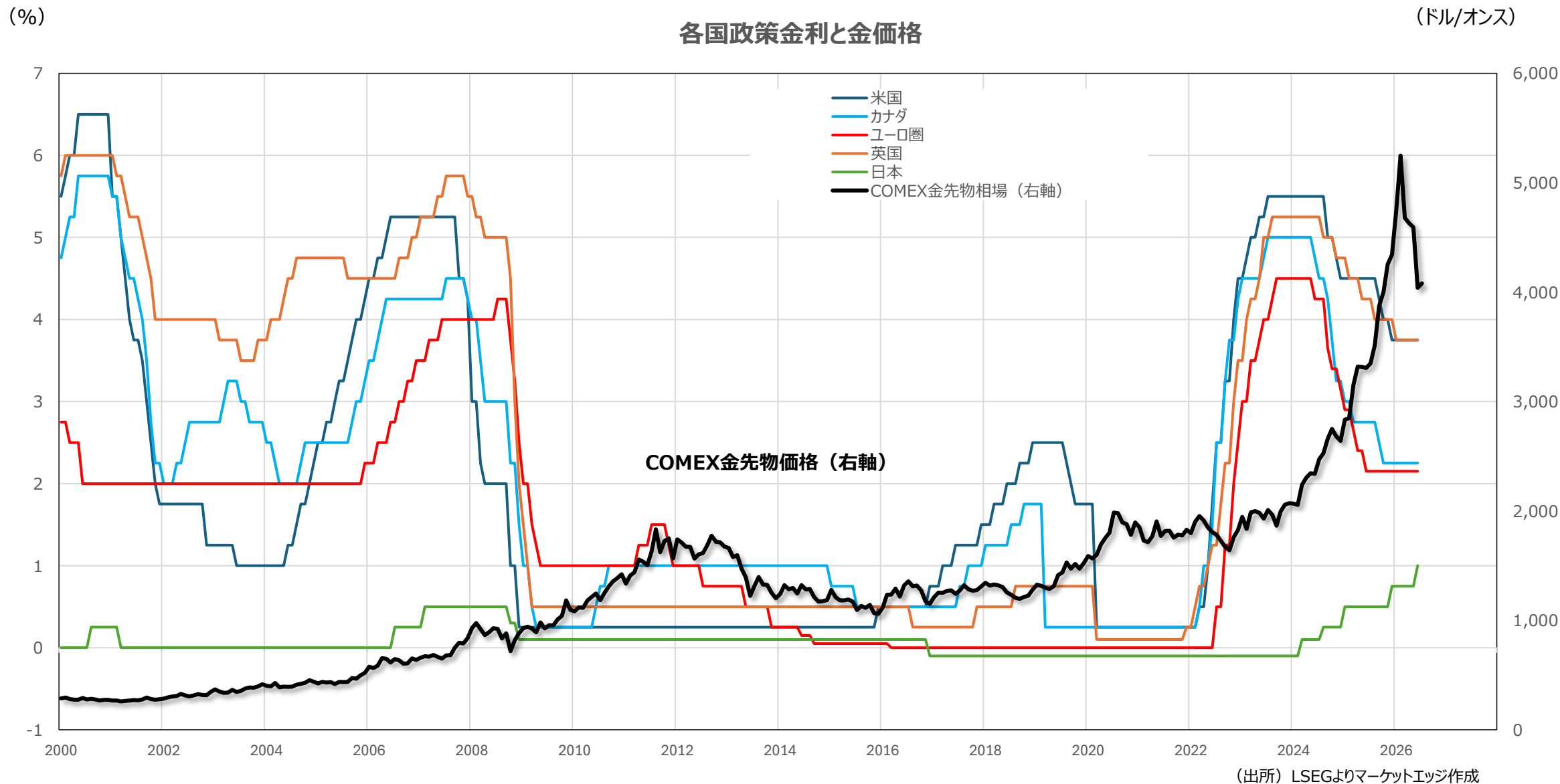
COMEX銀先物相場（日足）



NYMEXプラチナ先物相場（日足）



金融政策との関係性①



金融政策との関係性②

Variable	Median ¹			
	2026	2027	2028	Longer run
Change in real GDP	2.2	2.3	2.2	2.0
March projection	2.4	2.3	2.1	2.0
Unemployment rate	4.3	4.3	4.2	4.2
March projection	4.4	4.3	4.2	4.2
PCE inflation	3.6	2.3	2.0	2.0
March projection	2.7	2.2	2.0	2.0
Core PCE inflation ⁴	3.3	2.5	2.1	
March projection	2.7	2.2	2.0	
Memo: Projected appropriate policy path				
Federal funds rate	3.8	3.6	3.4	3.1
March projection	3.4	3.1	3.1	3.1

	CME FEDWATCH TOOL - CONDITIONAL MEETING PROBABILITIES								
MEETING DATE	275-300	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500
2026/07/29	0.0%	0.0%	0.0%	70.6%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2026/09/16	0.0%	0.0%	0.0%	38.3%	48.2%	13.4%	0.0%	0.0%	0.0%
2026/10/28	0.0%	0.0%	0.0%	29.4%	45.9%	21.5%	3.1%	0.0%	0.0%
2026/12/09	0.0%	0.0%	0.0%	17.9%	39.5%	31.1%	10.3%	1.2%	0.0%
2027/01/27	0.0%	0.0%	0.0%	15.2%	36.3%	32.3%	13.4%	2.6%	0.2%
2027/03/17	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	31.9%	33.1%	17.4%	4.8%	0.7%
2027/04/28	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	31.4%	33.1%	17.7%	5.1%	0.8%
2027/06/09	0.0%	0.0%	0.7%	13.0%	31.5%	32.2%	17.0%	4.9%	0.7%
2027/07/28	0.0%	0.1%	2.1%	15.0%	31.6%	30.5%	15.6%	4.4%	0.7%
2027/09/15	0.0%	0.4%	4.0%	17.5%	31.5%	28.3%	14.0%	3.8%	0.6%
2027/10/27	0.0%	0.7%	5.4%	18.9%	31.1%	26.8%	12.9%	3.5%	0.5%
2027/12/08	0.2%	1.8%	8.5%	21.7%	30.2%	23.7%	10.8%	2.8%	0.4%

米金利/ドルとの関係性



(出所) LSEGよりマーケットエッジ作成

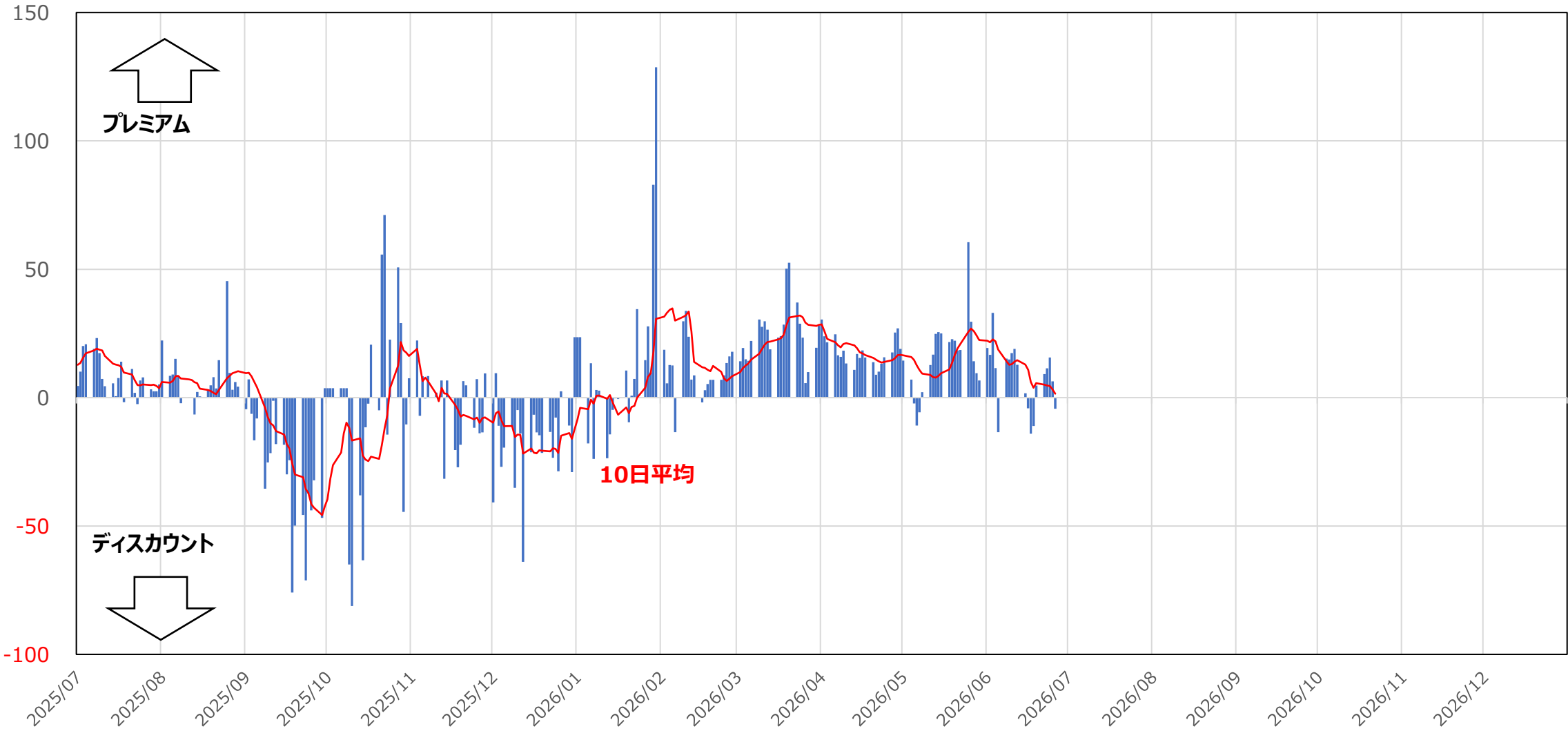


(出所) LSEGよりマーケットエッジ作成

アジア現物市場の動向

(ドル/オンス)

中国金価格 国際相場に対するプレミアム/ディスカウント

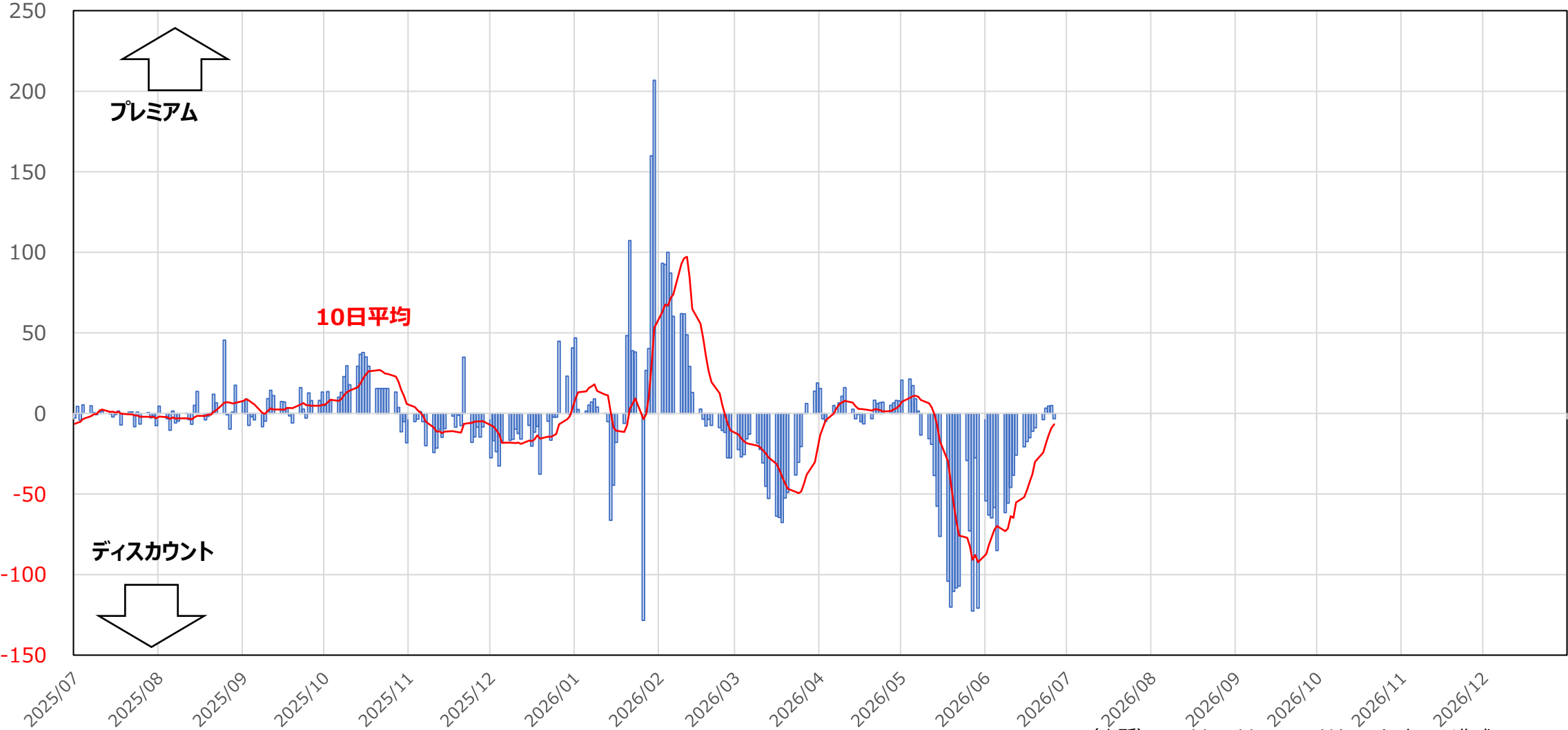


(出所) World Gold Councilよりマーケットエッジ作成

アジア現物市場の動向

(ドル/オンス)

インド金価格 国際相場に対するプレミアム/ディスカウント



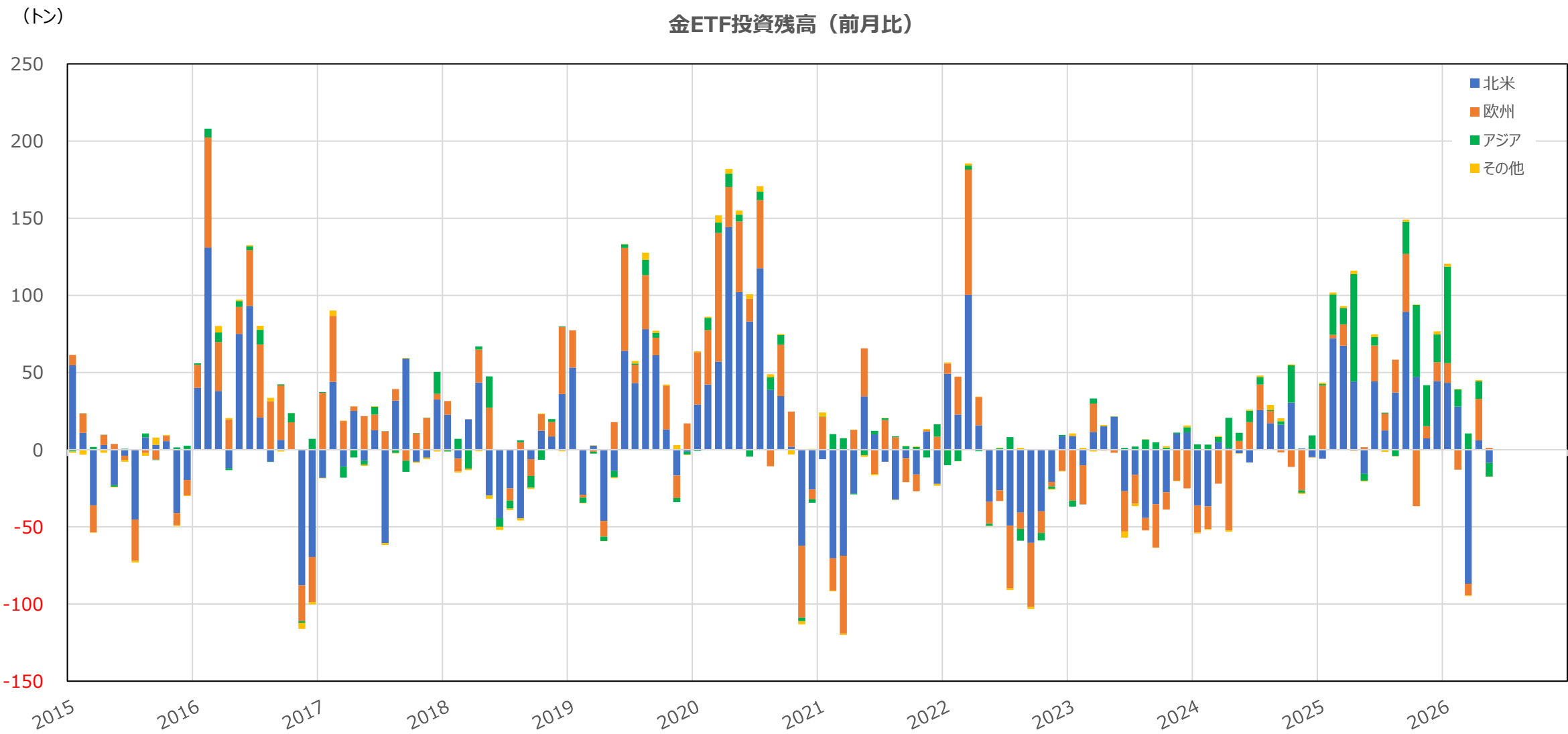
(出所) World Gold Councilよりマーケットエッジ作成

貴金属ETF市場の動向①



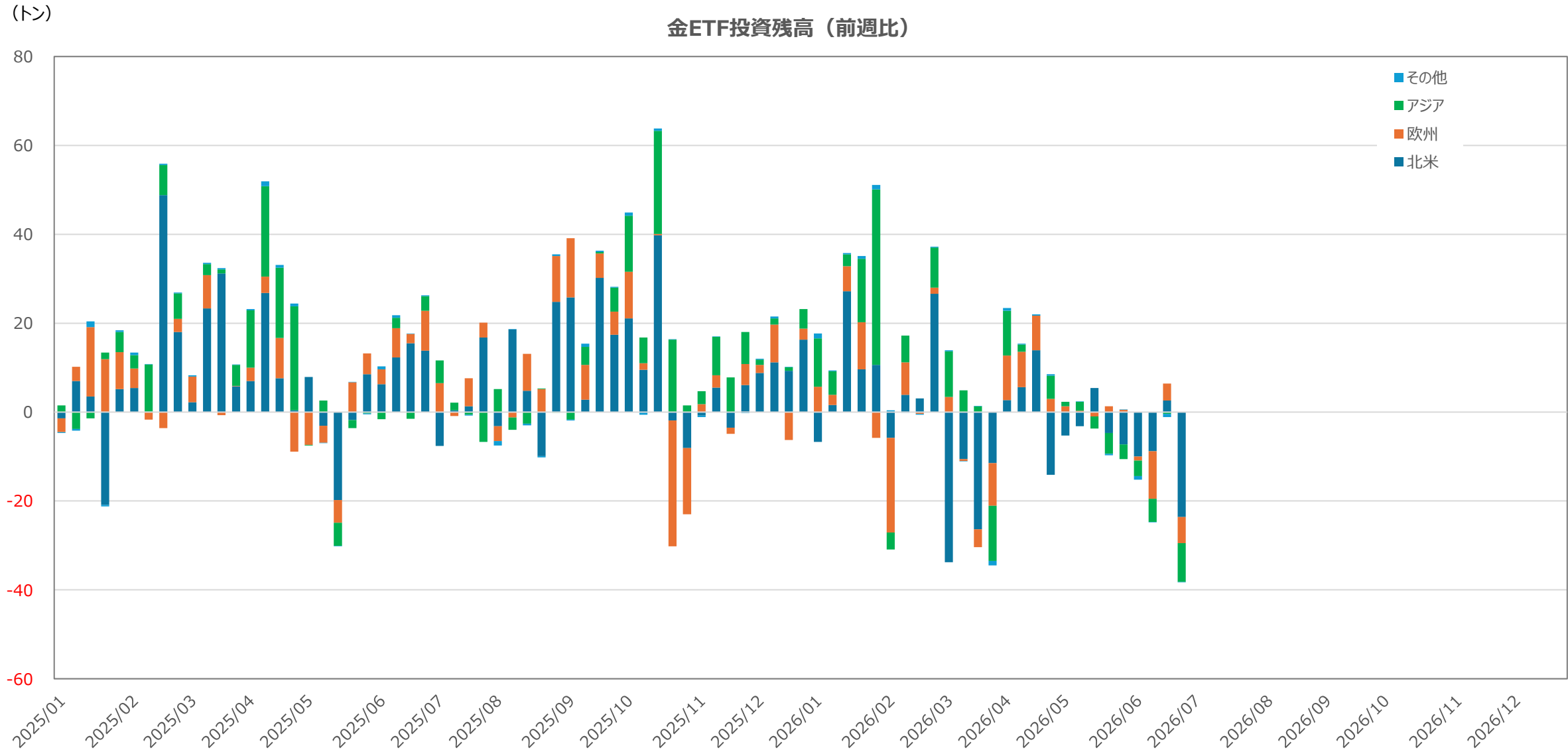
(出所) SPDR GOLD SHARESよりマーケットエッジ作成

貴金属ETF市場の動向②



（出所） World Gold Councilよりマーケットエッジ作成

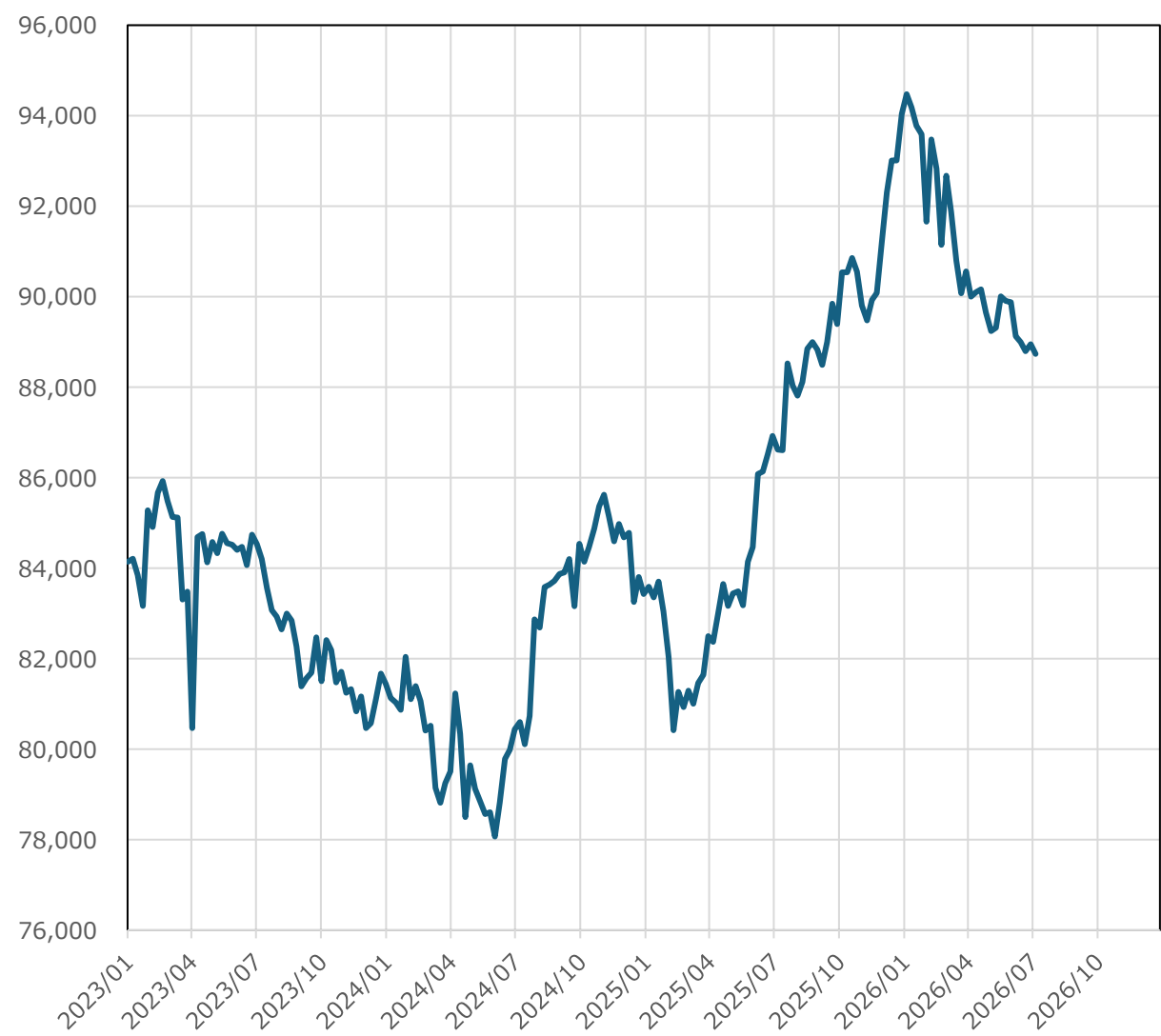
貴金属ETF市場の動向③



(出所) World Gold Councilよりマーケットエッジ作成

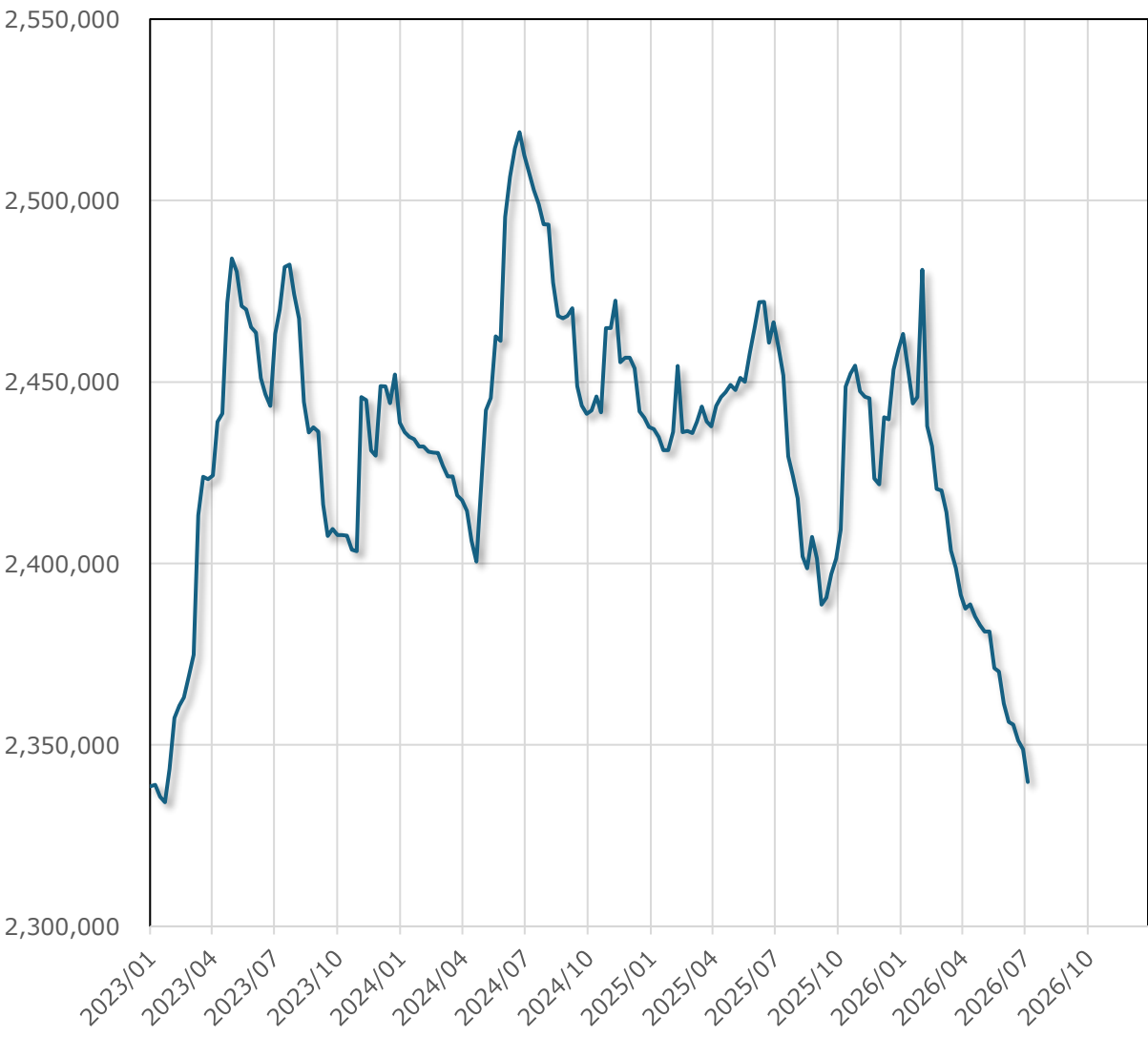
貴金属ETF市場の動向④

(万オンス) 銀ETF投資残高



(出所) LSEGよりマーケットエッジ作成

(オンス) プラチナETF投資残高



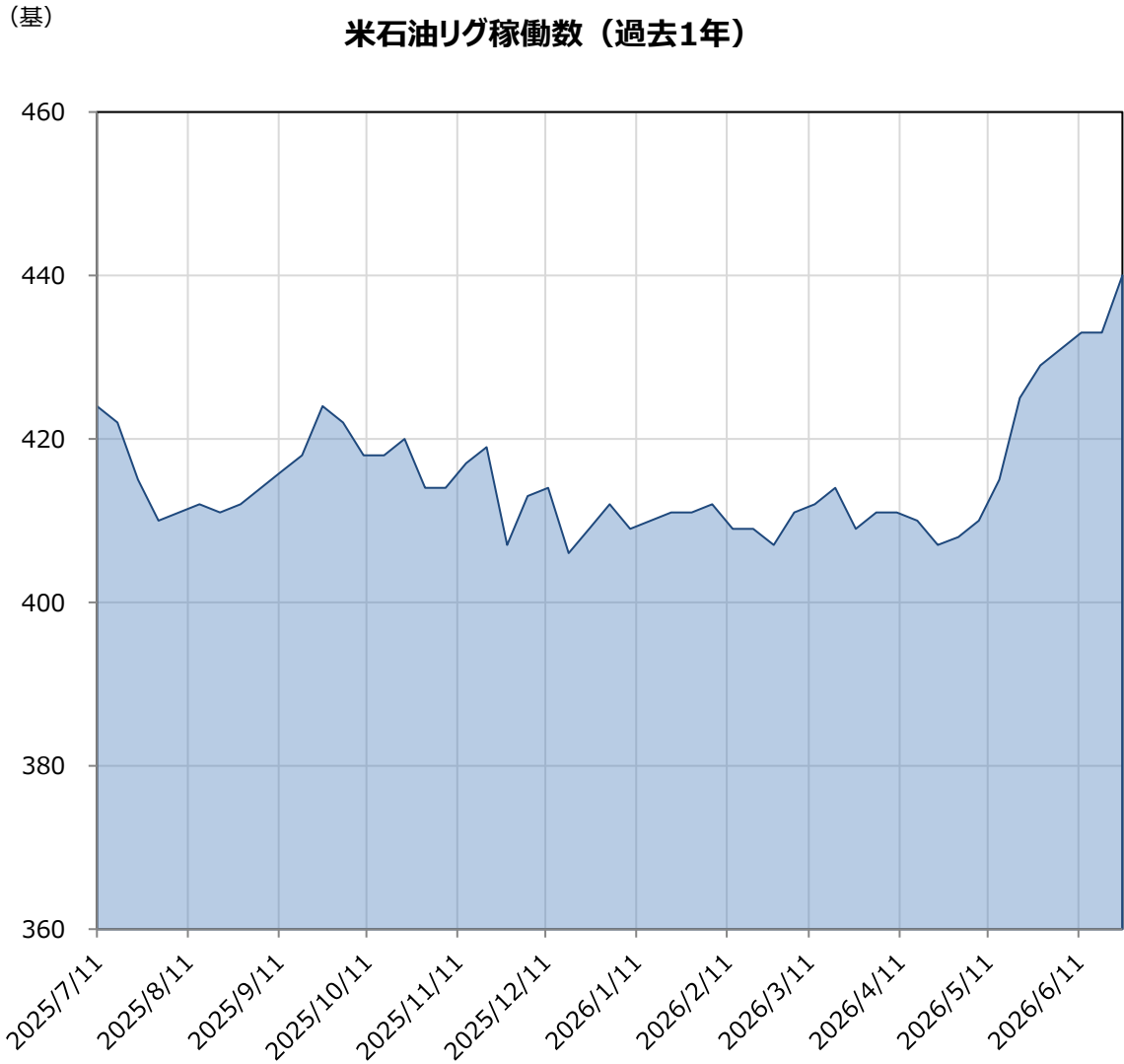
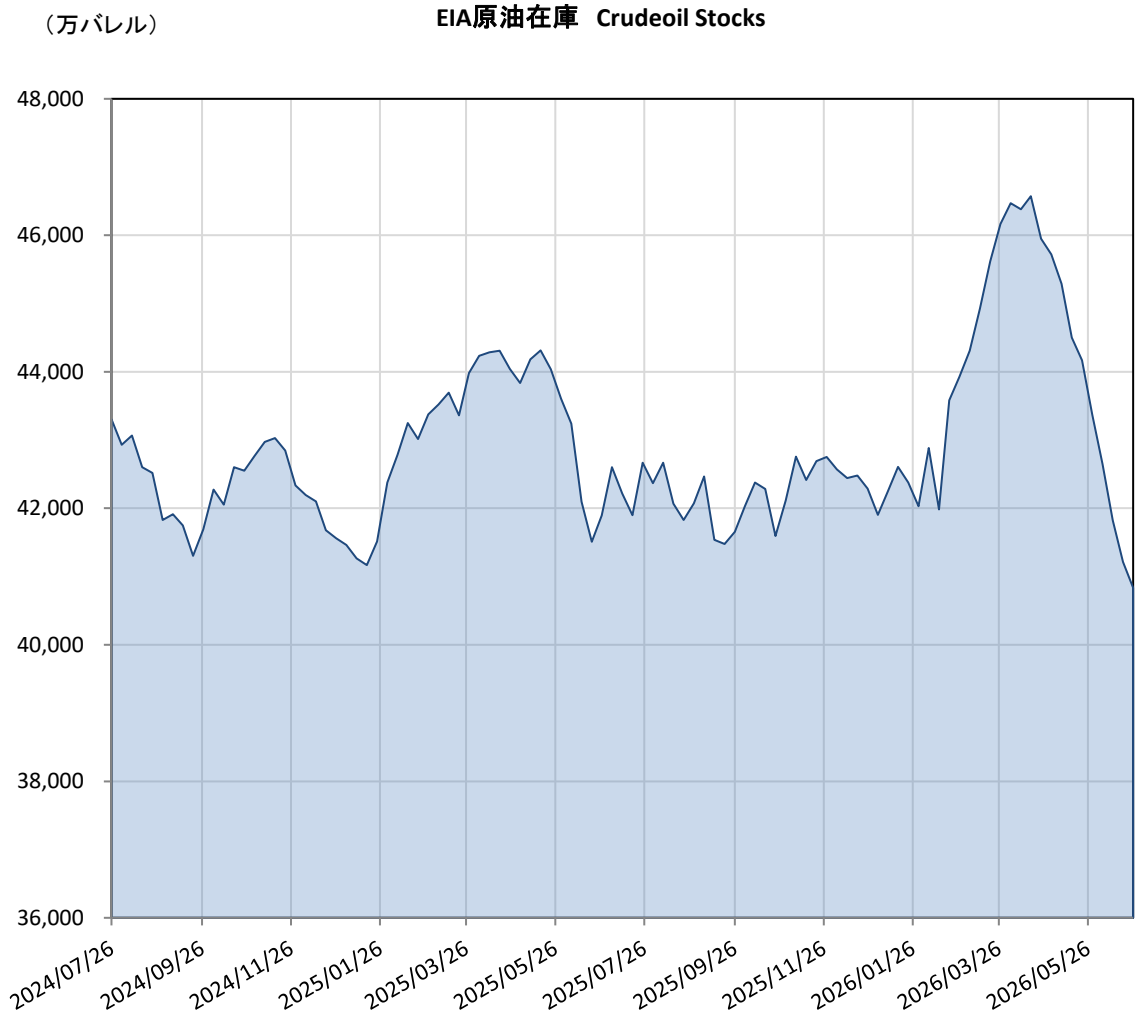
(出所) LSEGよりマーケットエッジ作成

Crudeoil

NYMEX原油先物相場（日足）

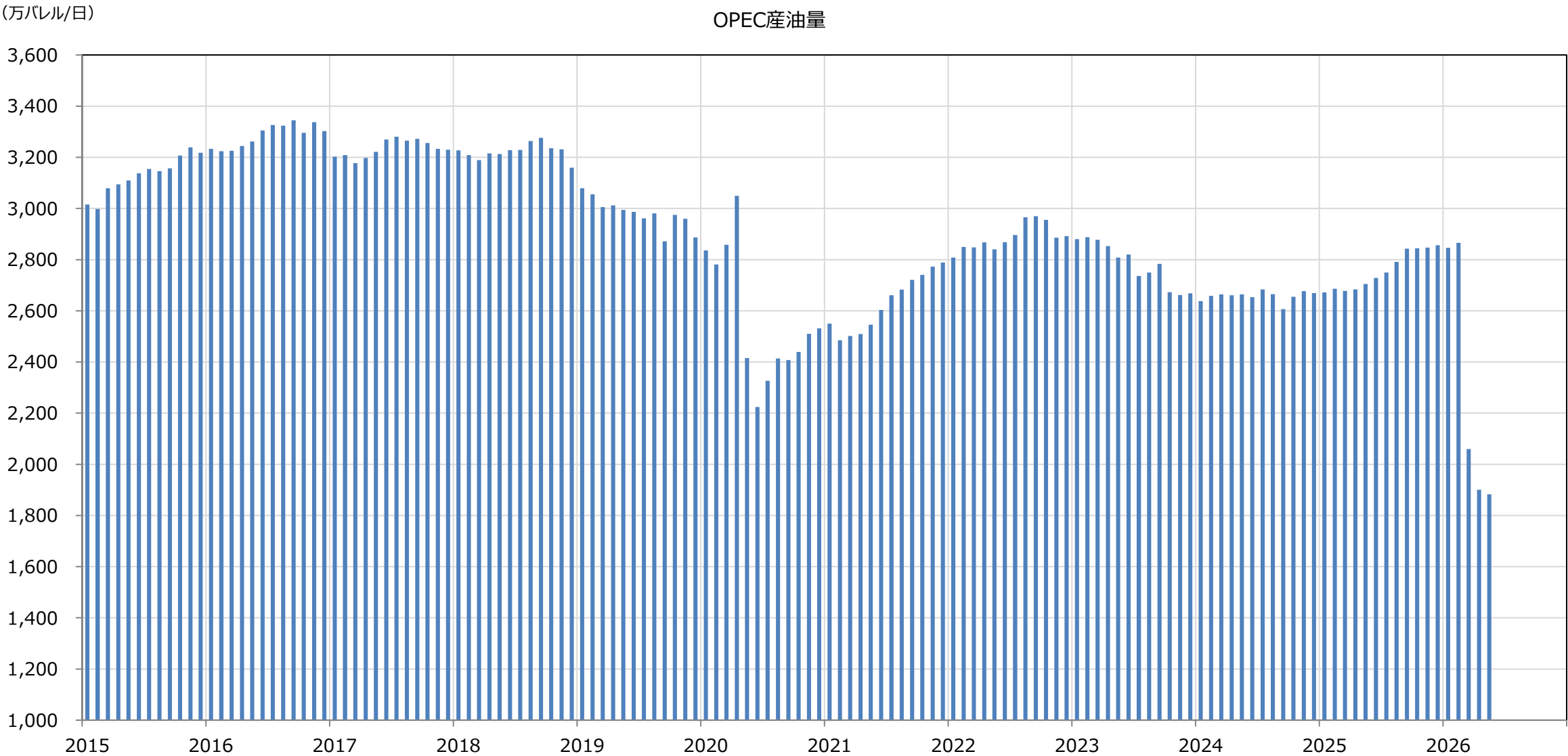


米石油在庫統計/米石油リグ稼働数



(出所) Baker Hughesよりマーケットエッジ作成

OPECプラス産油量



(出所) OPECよりマーケットエッジ作成

FX

ドル/円 (日足)

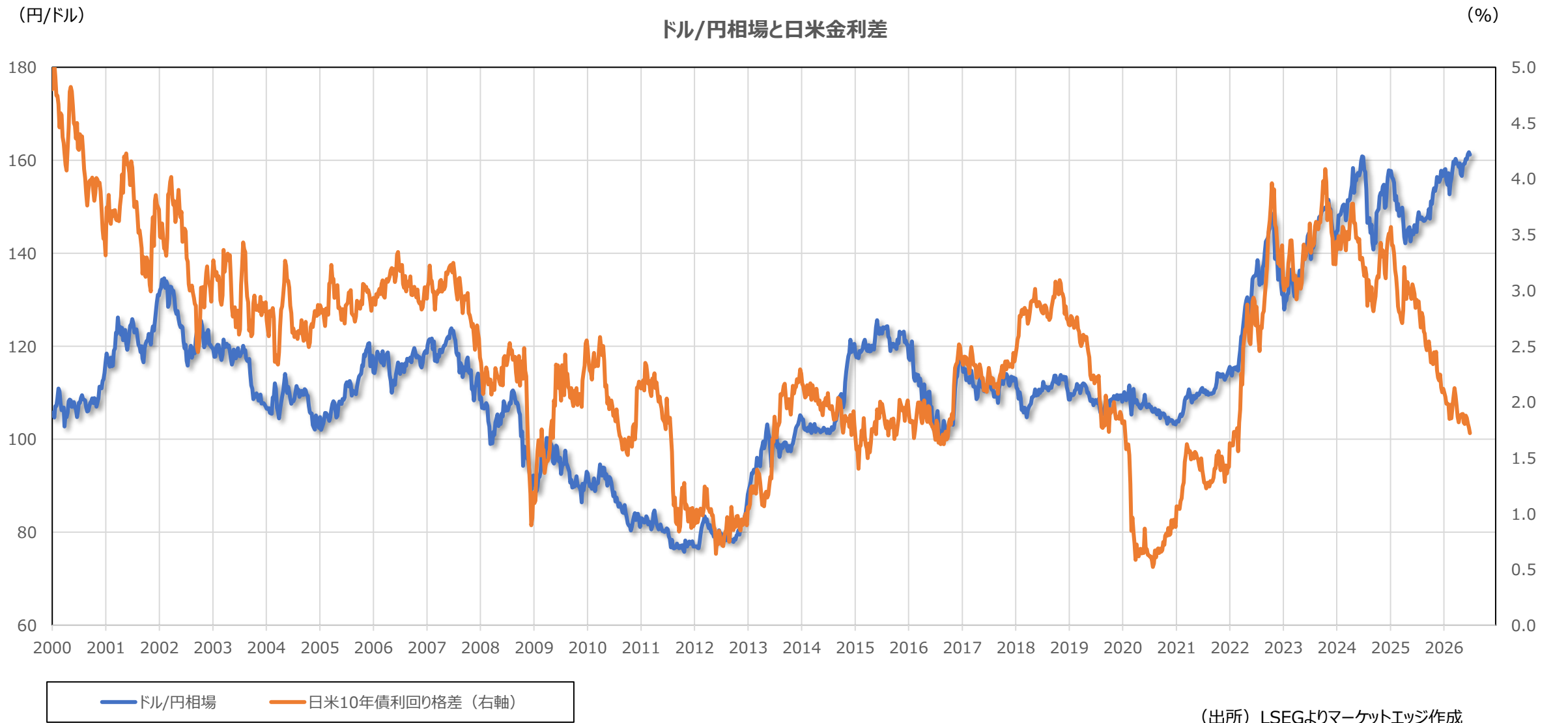




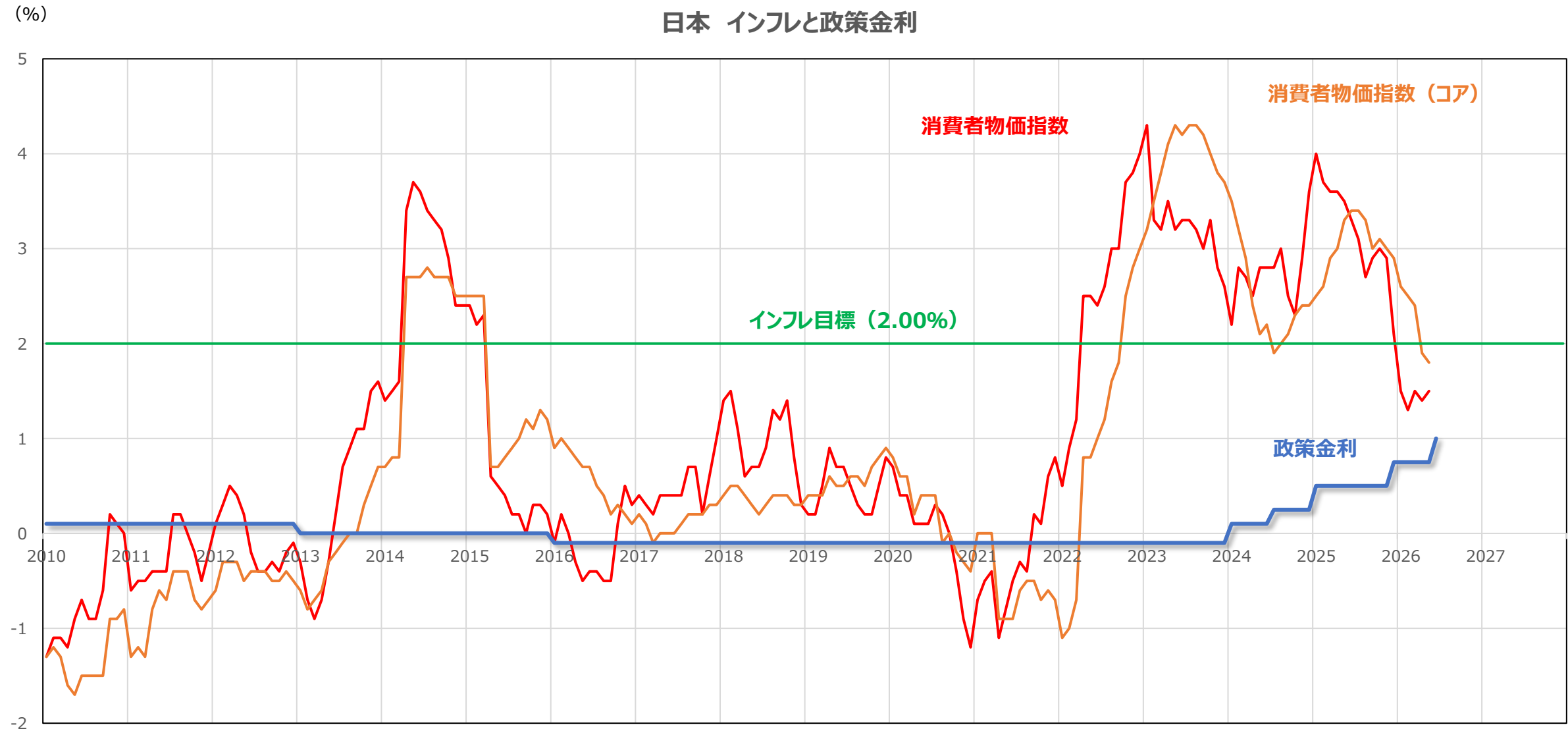
日本長期金利



金利環境からみたドル/円①

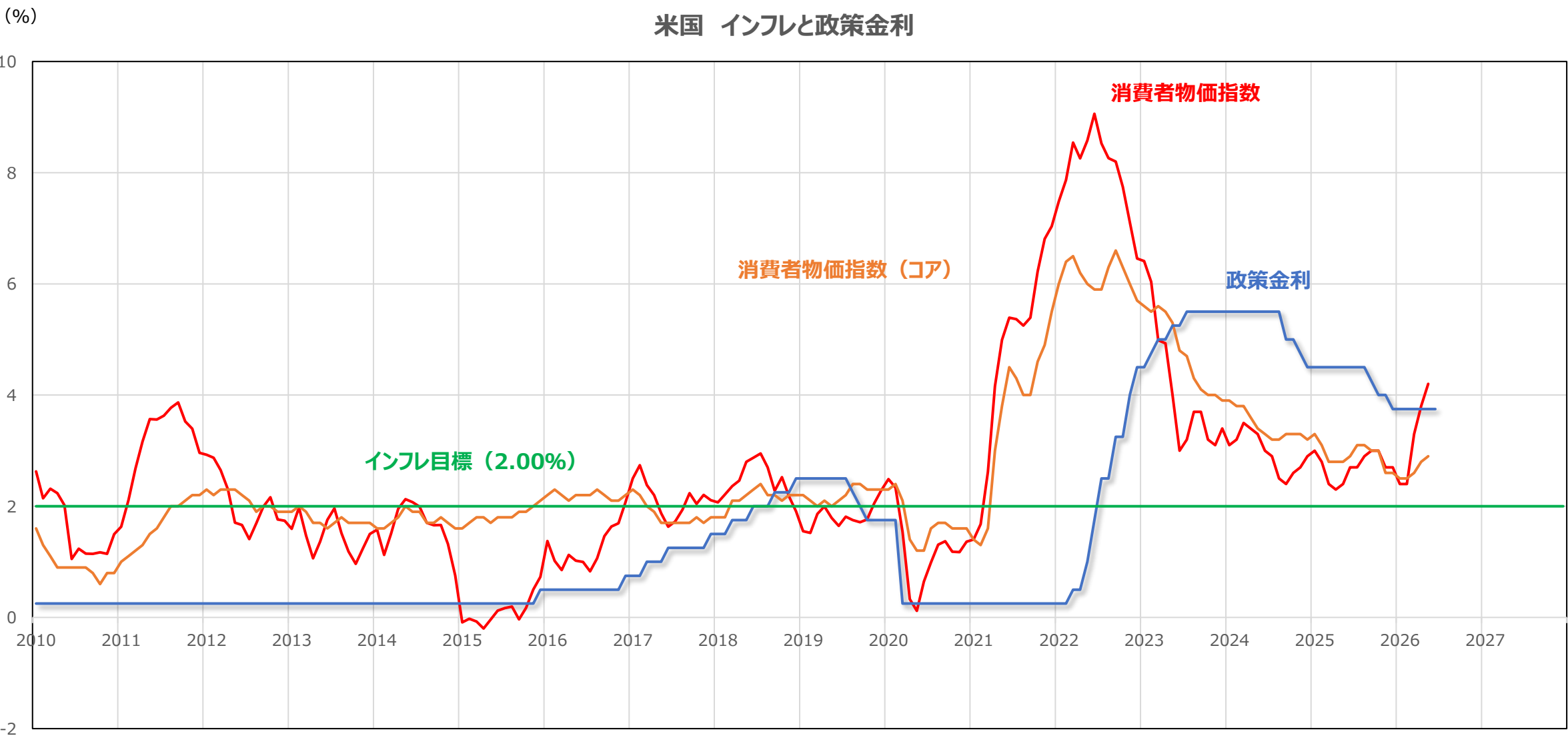


金利環境からみたドル/円②



(出所) LSEGよりマーケットエッジ作成

金利環境からみたドル/円③



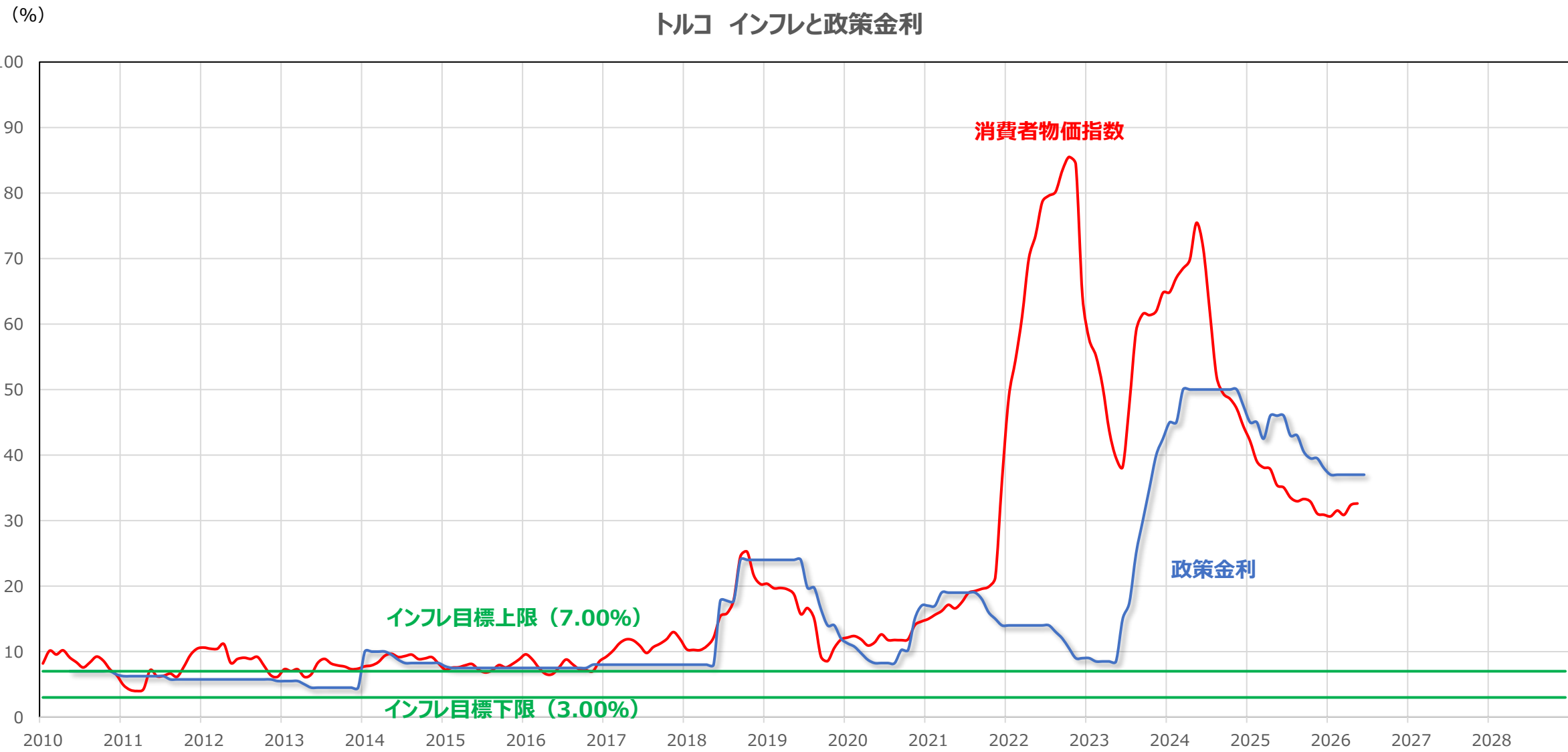
(出所) LSEGよりマーケットエッジ作成

南アフリカ政策金利



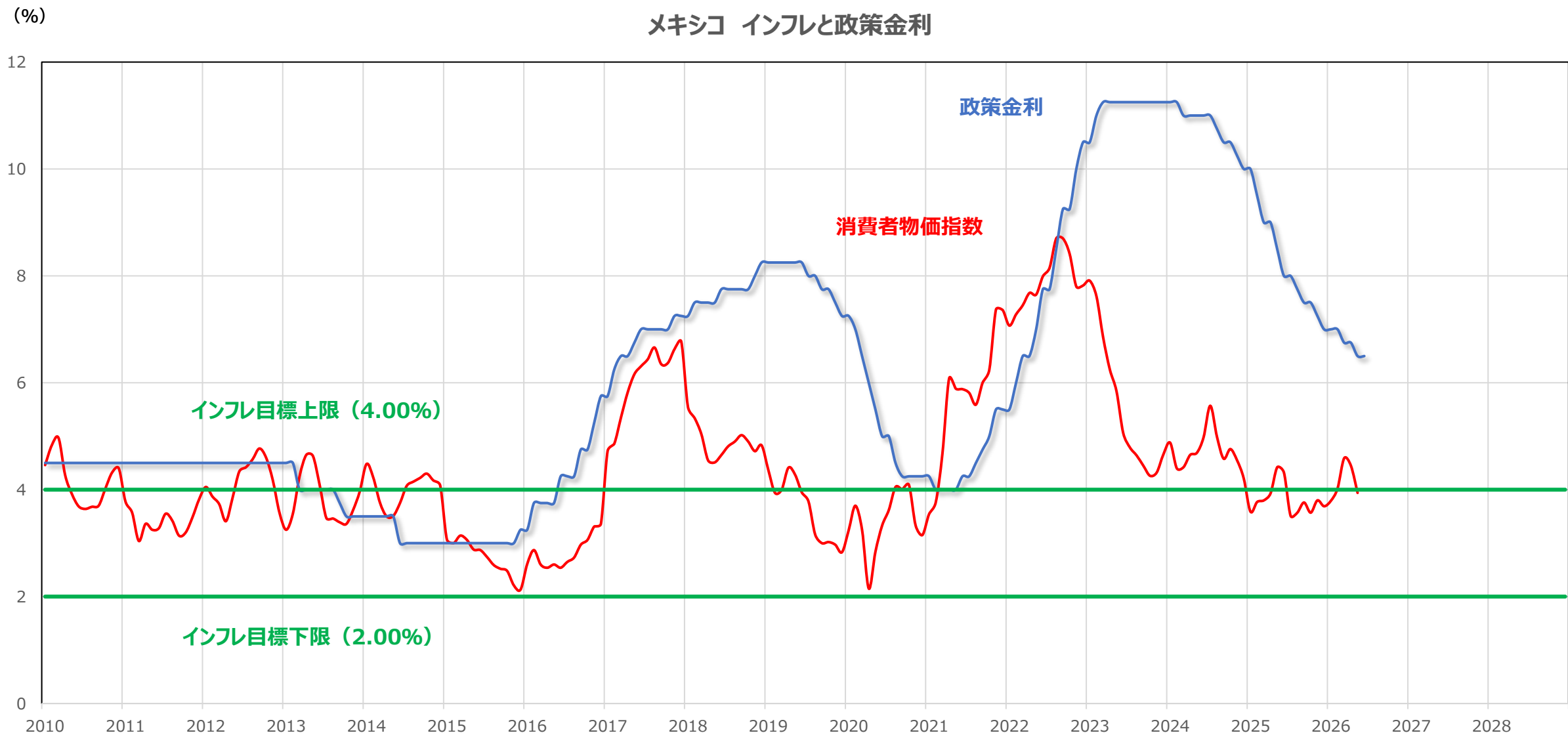
(出所) LSEGよりマーケットエッジ作成

トルコ政策金利



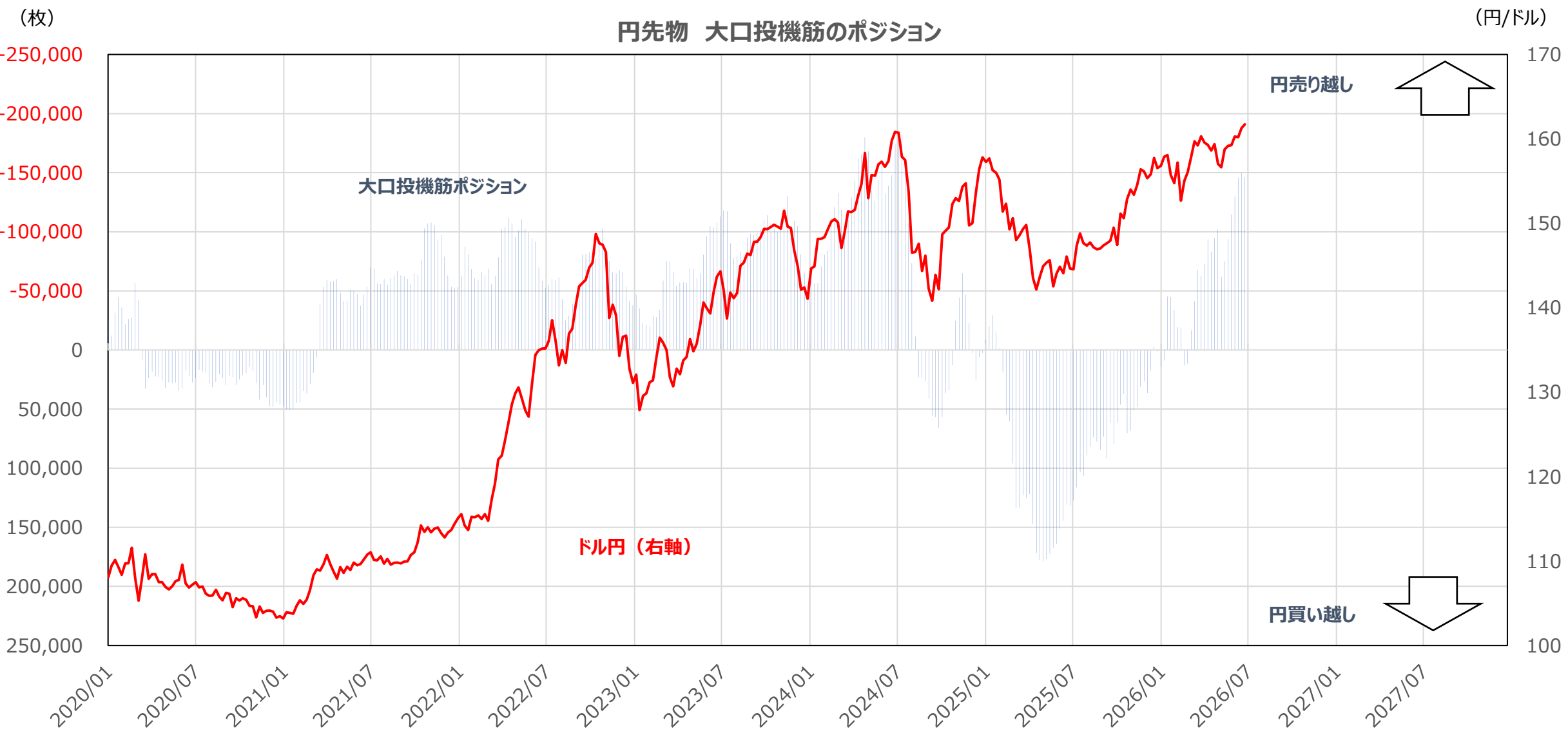
(出所) LSEGよりマーケットエッジ作成

メキシコ政策金利



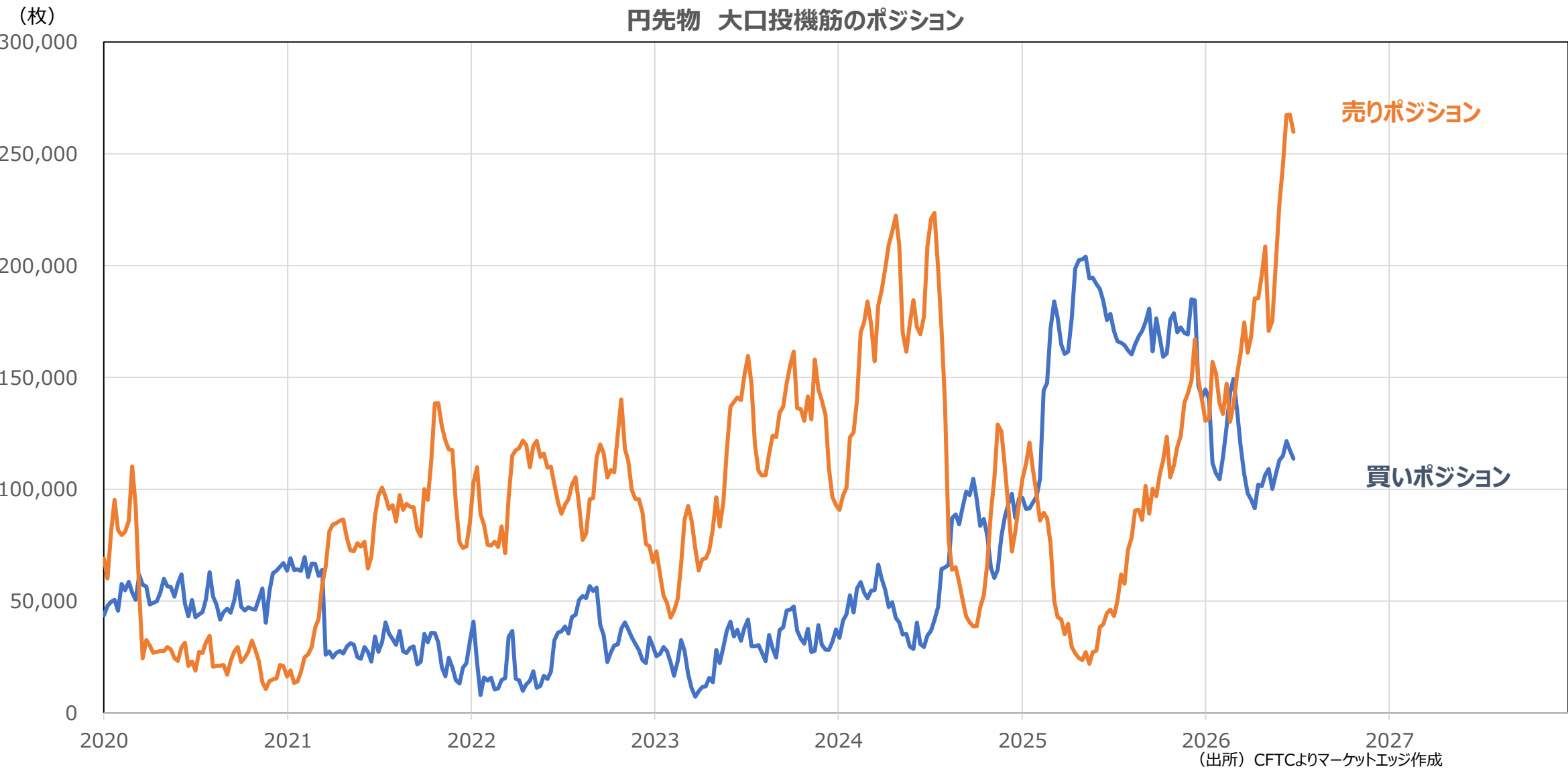
(出所) LSEGよりマーケットエッジ作成

ドル/円の内部要因①



(出所) CFTC、LSEGよりマーケットエッジ作成

ドル/円の内部要因②



Equity

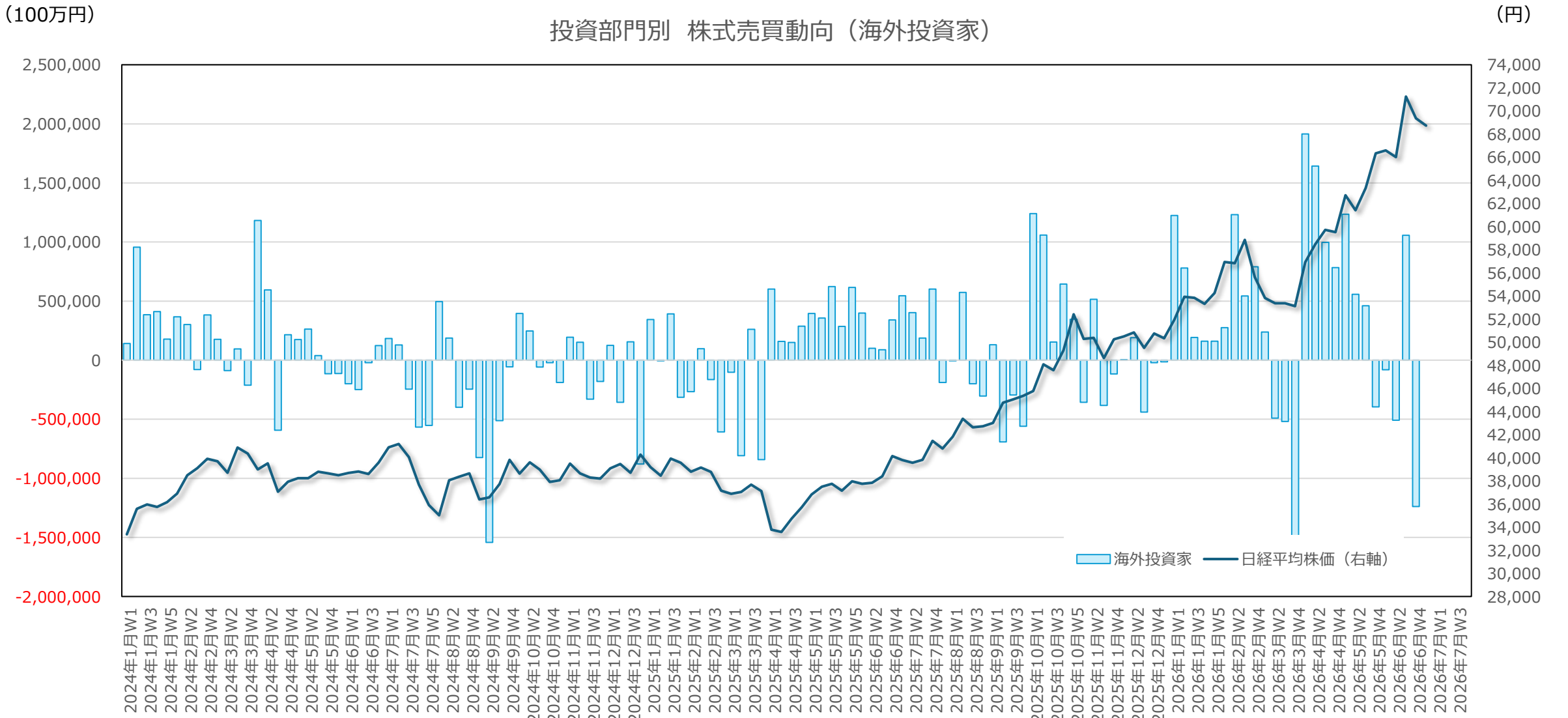
ダウ工業平均株価（日足）



日経平均株価（日足）

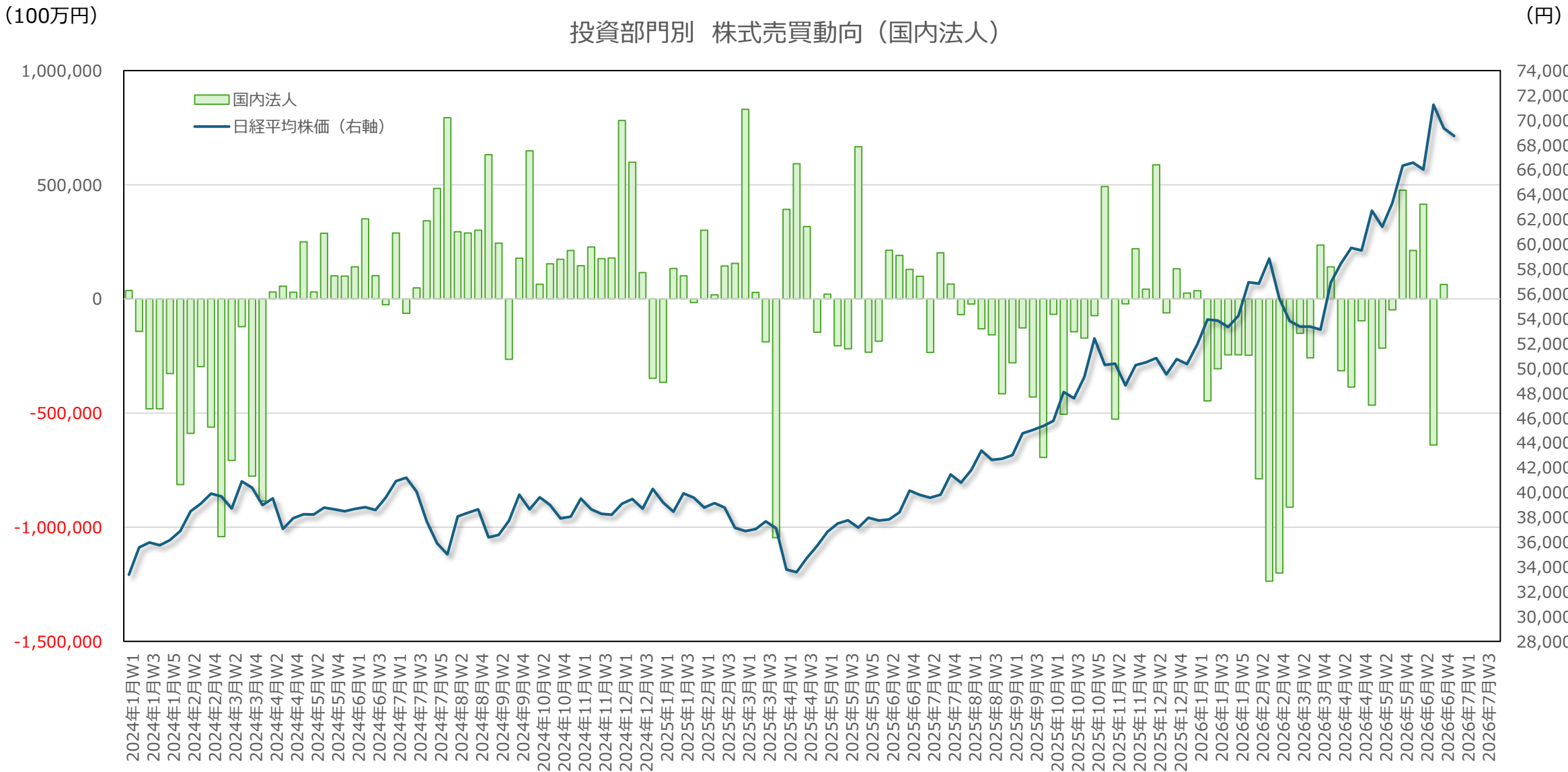


日本株の投資主体別売買動向①



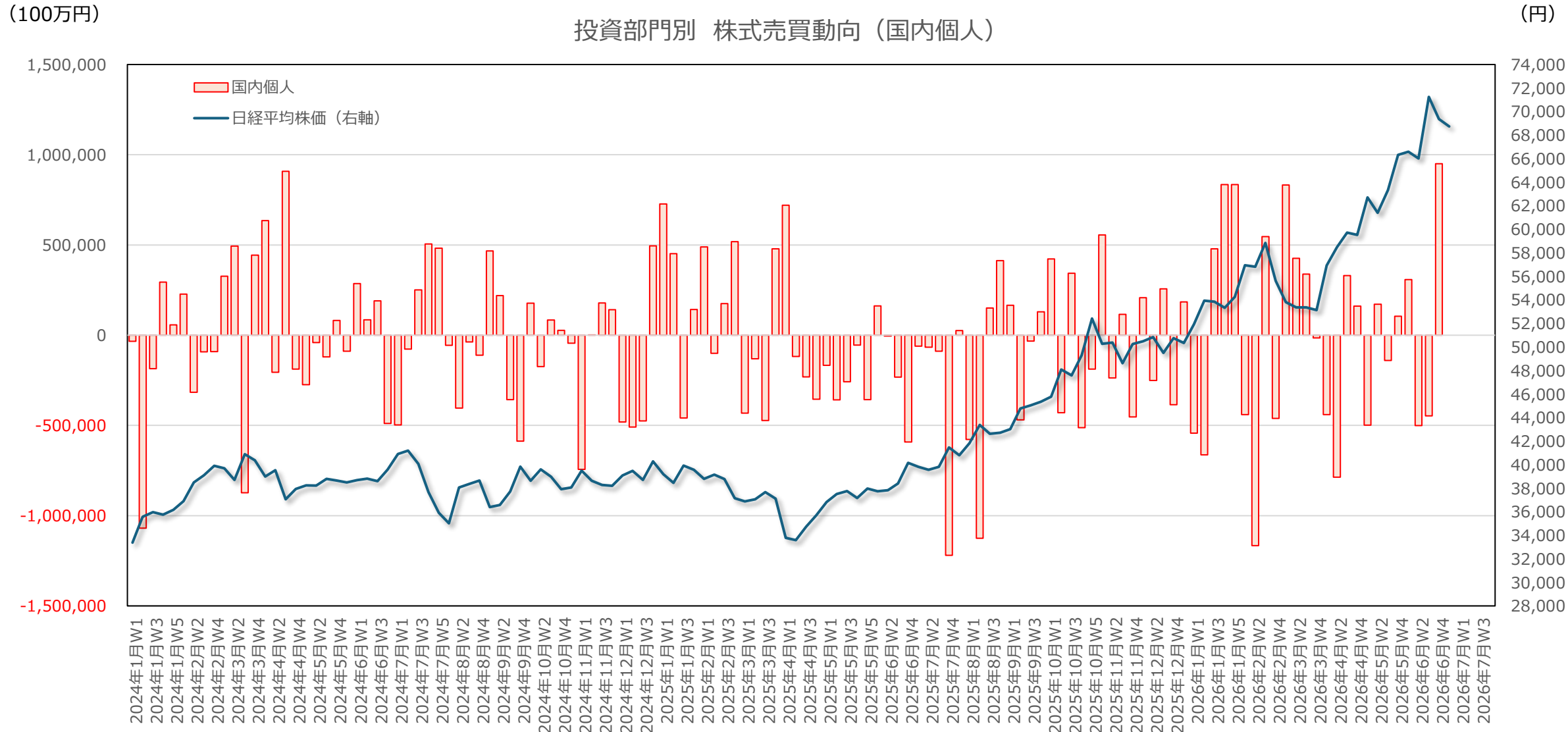
(注) 東京・名古屋合計 (出所) JPXよりマーケットエッジ作成

日本株の投資主体別売買動向②



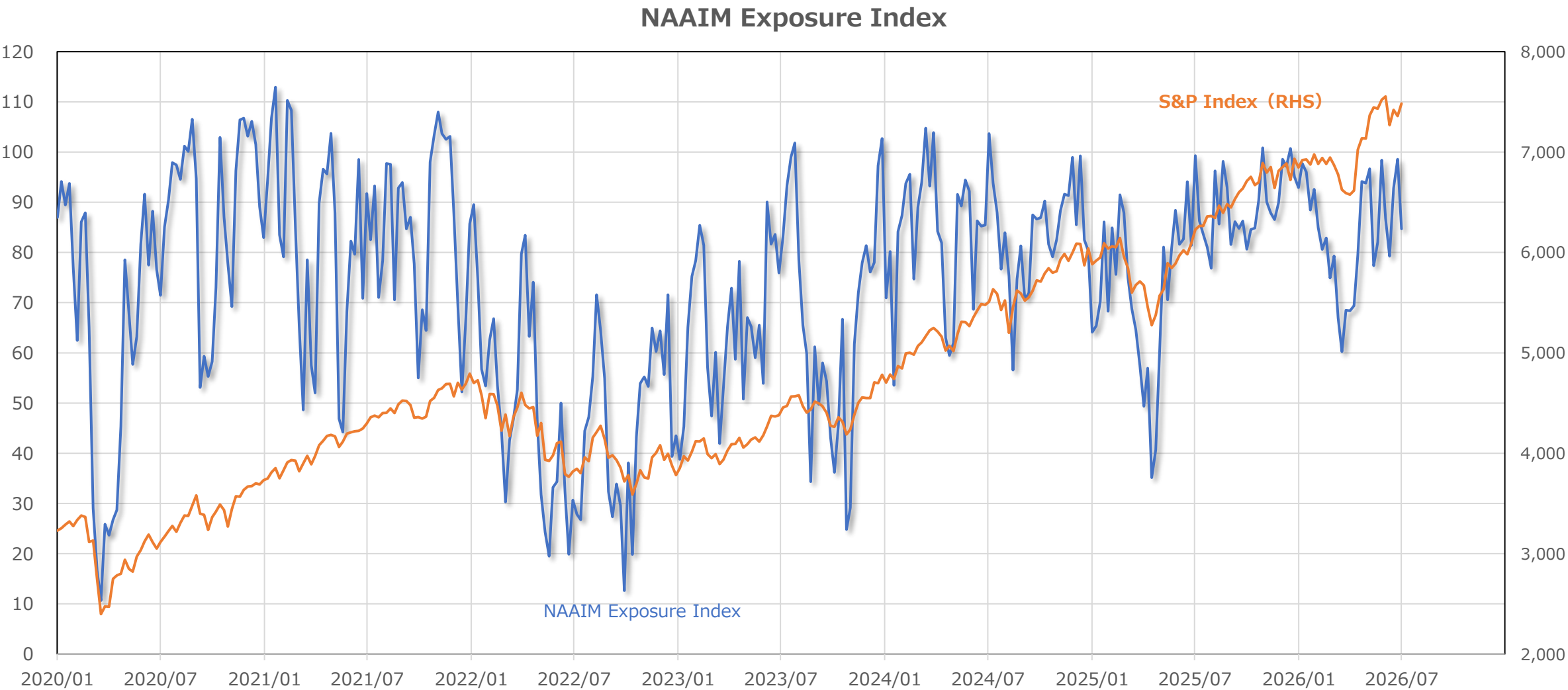
(注) 東京・名古屋合計 (出所) JPXよりマーケットエッジ作成

日本株の投資主体別売買動向③



(注) 東京・名古屋合計 (出所) JPXよりマーケットエッジ作成

米機関投資家の売買動向



(出所) NAAIMよりマーケットエッジ作成

【作成/注意事項】

マーケットエッジ株式会社

代表取締役 小菅 努 (Tsutomu Kosuge)

Webサイト <https://www.marketedge.co.jp/>

Twitter @kosuge_tsutomu

本動画/資料で提供する情報については万全を期しておりますが、その情報の正確性を保証するものではありません。本動画/資料の内容は、将来予告なしに変更される可能性があります。また、本動画/資料の内容は過去の情報や実績をもとに作成したものであり、将来の成果を約束するものではありません。

本動画に係る一切の権利はマーケットエッジ株式会社及びその他の権利者に属しており、電子的または機械的な方法その他いかなる方法であるかを問わず、いかなる目的であれ無断で複製、または加工・編集等はできません。